

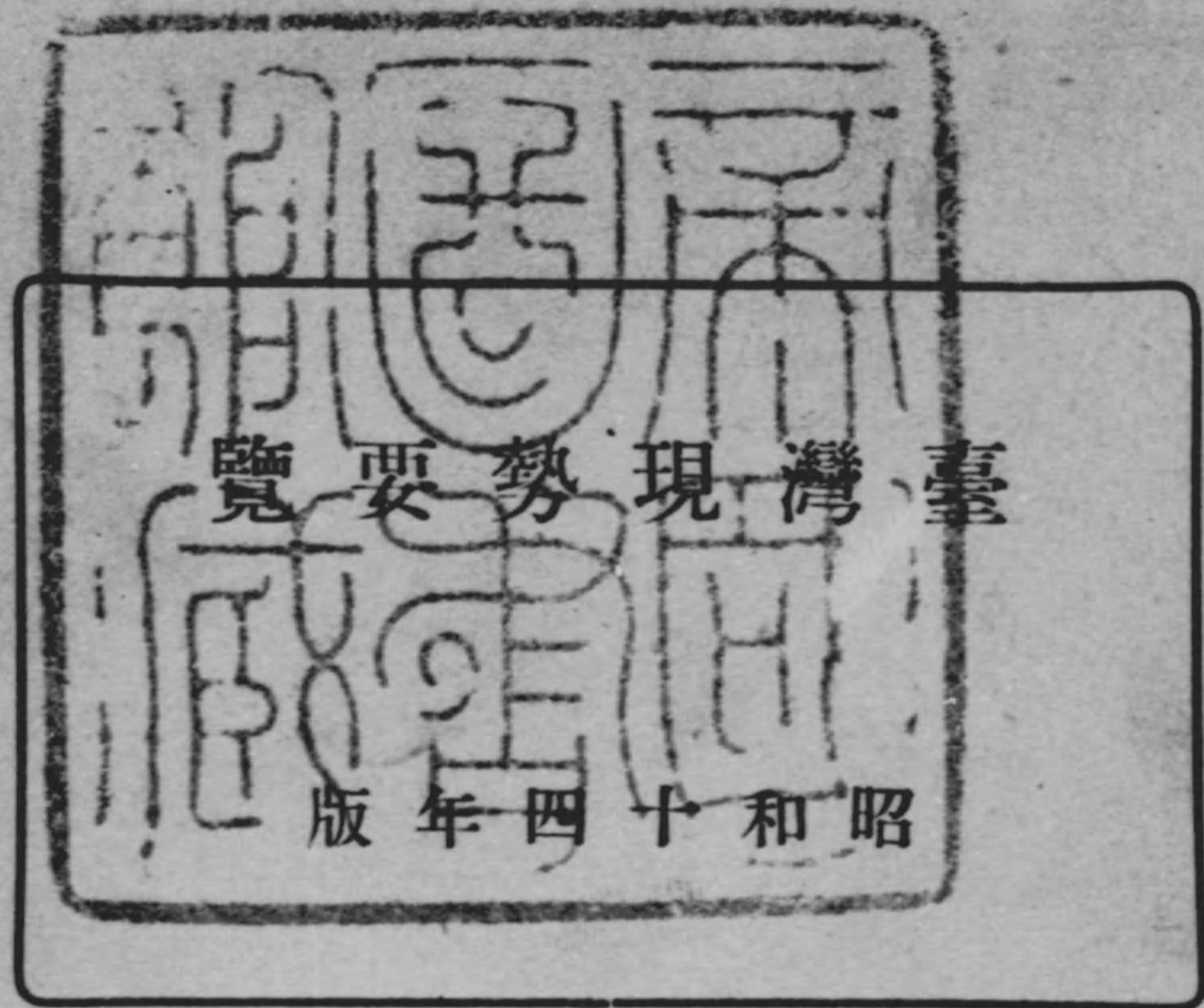
516

357



30. 9. 19





發行所寄贈本





516  
357

## 凡例

- 一 本書は本島の現勢を紹介する爲め、主要な事項に就て其の統計的説明を試みたものである。
- 二 本書は昭和十二年の事實を基礎としたが最近の統計あるものは努めて之を採り又昭和十二年の事實不明のもの若くは特に必要と認められるものは同十二年以前の事實をも掲上げた。
- 三 本書は特にその變遷消長を窺ひ既往との比較對照の便に供する爲め、必要な事項に就ては其の沿革及累年の事實をも掲上げた。
- 四 本書は帝國に於ける本島の地位を説明する便に供する爲め、其の必要な事項に就ては内地、朝鮮、樺太、關東州及南洋廳等との比較對照をも試みた。

昭和十四年五月

臺灣總督府



## 目次概覽

<p>一 臺灣の沿革……………一</p> <p>二 土地……………五</p> <p>三 氣象……………一九</p> <p>四 戸口……………三三</p> <p>五 行政……………五一</p> <p>六 裁判及刑務……………五五</p> <p>七 教育……………五九</p> <p>八 神社及宗教……………六九</p> <p>九 社會事業……………七一</p> <p>一〇 水利事業……………七三</p> <p>一一 農業……………七五</p> <p>一二 林業……………八三</p> <p>一三 水産業……………八七</p>	<p>一四 鑛業……………九一</p> <p>一五 工業……………九三</p> <p>一六 商業……………九九</p> <p>一七 金融……………一〇七</p> <p>一八 貿易……………一二</p> <p>一九 鐵道……………二九</p> <p>二〇 遞信……………三五</p> <p>二一 專賣……………三九</p> <p>二二 衛生……………四三</p> <p>二三 財政……………四五</p> <p>二四 職員及俸給……………五五</p> <p>二五 最近十一年間の趨勢概覽……………六七</p> <p>〔附 録〕……………七一</p>
--	--



目次

一	臺灣の沿革	一
二	土地	五
一	位置	八
二	面積	九
三	州廳別面積	一一
四	有租地及無租地	一三
五	山嶽	一六
六	河川	一九
三	氣象	一九
一	氣温	二二
二	雨量	二二
三	濕度	二三
四	戶口	二三
一	總戶口	三三
二	州廳別戶口	三四
三	都市別戶口	三七
四	高砂族の戶口	三一
五	居住外國人	三四



六	國勢調査	三五
七	本籍別内地人	三六
八	人口の増加	三九
九	婚姻及離婚	四一
一〇	出生、死亡及人口の自然増加	四三
一一	出生率	四五
一二	死亡率	四七
五	行政	五一
一	行政區劃	五一
二	行政區劃の沿革	五二
三	警察官署及職員	五四
六	裁判及刑務	五五
一	裁判	五五
二	刑務	五六
七	教育	五九
一	學校教育	五九
二	社會教育	六五
三	國語を解する本島人	六六
八	神社及宗教	六九
一	神社	六九

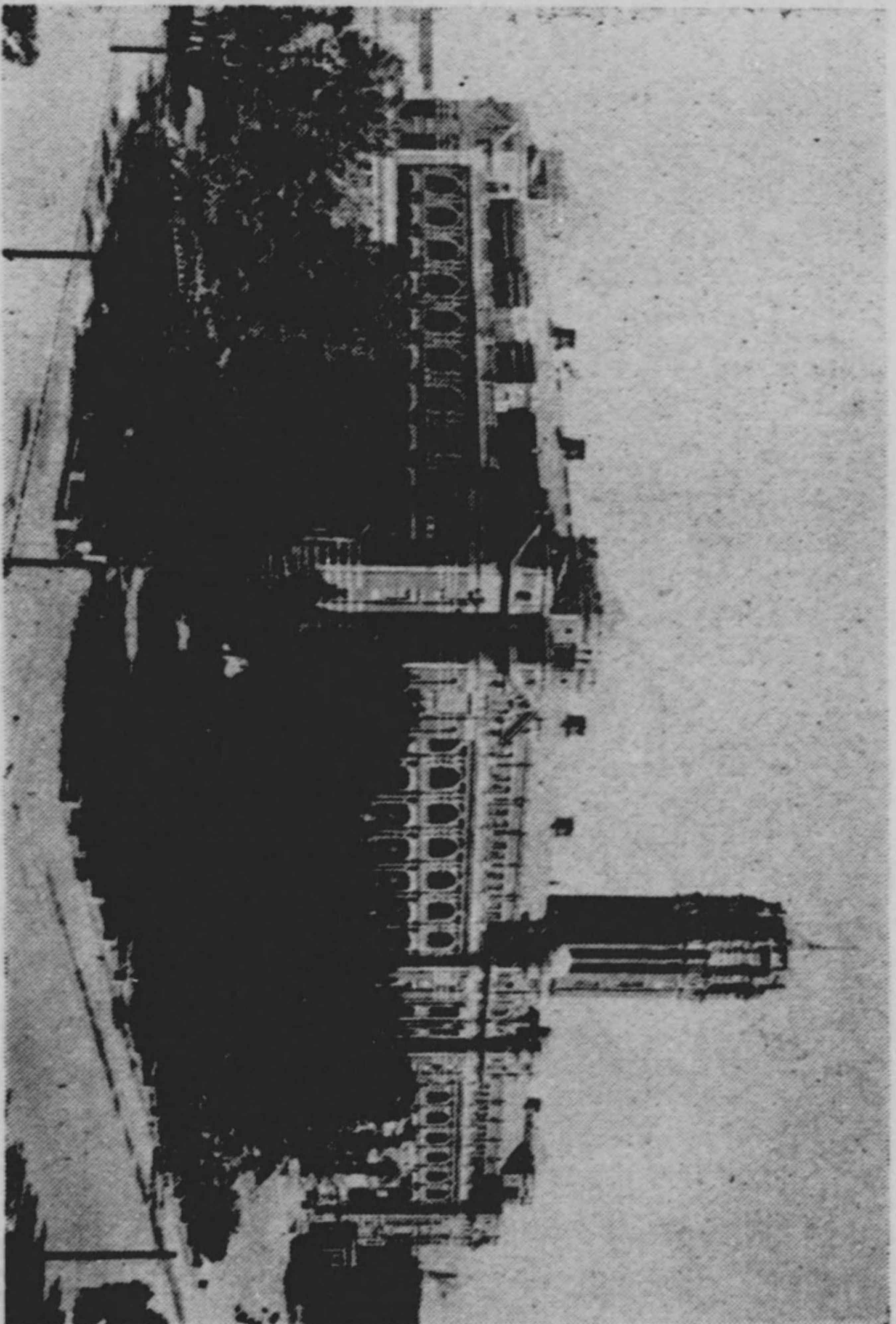
二	宗教	六九
九	社會事業	七一
一〇	水利事業	七三
一一	農業	七五
一	農業戸口	七五
二	耕地面積	七五
三	農産	七六
四	畜産	七九
二	林業	八三
一	林野面積	八三
二	林産	八四
三	水産業	八七
四	鑛業	九一
五	工業	九三
一	工業總額	九三
二	製糖	九五
三	再製茶	九七
六	商業	九九
一	物價	九九
二	會社	一二



一七	金融	一〇七
一八	幣制	一〇七
一八	金融機關	一〇八
一八	貿易	一一一
一八	貿易總覽	一一一
一八	外國貿易	一一四
一八	臺灣對近隣外國貿易	一一七
一八	重要品別外國貿易	一二〇
一八	內地貿易	一二三
一八	重要品別內地貿易	一二三
一八	港別貿易	一二六
一九	鐵道	一二九
一九	官設鐵道	一二九
一九	私設鐵道	一三一
二〇	遞信	一三五
二〇	專賣	一三九
二〇	衛生	一四三
二〇	醫療機關	一四三
二〇	地方病及傳染病	一四五
二〇	水道	一五〇

二二	四阿片	一五一
二三	財政	一五五
二三	總督府財政	一五五
二三	地方財政	一五七
二三	三國稅收入	一六一
二四	職員及俸給	一六五
二五	最近十一年間の趨勢概覽	一六七
〔附錄〕		
一	海外在留本邦人	一七一
二	臺灣市街庄別常住戶口	一七五





（臺北憲兵分隊檢閱場）  
昭和十三年七月十五日

臺 灣 總 督 府



臺灣及澎湖島は地理的關係より往古支那人の發見に係り中古隋・唐の時代には既に支那人の澎湖島に移住する者も相當にあつた様であるが臺灣本島との關係は全く不明である。其の後元の末葉に至り澎湖島に置いて、之を福建省同安縣に隸屬せしめた事がある。西紀千六百二年蘭人、瓜哇のバタビヤに東印度會社を創立し東洋貿易に従事したが同千六百二十一年東進して澎湖島を占領した。澎湖島は支那安危の要害であるから明政府は之が恢復を企圖したけれども、當時世界の海上權を掌握せる蘭人の勢に抗し得ないことを知り西紀千六百二十四年遂に臺灣の占領を認め、其の代償として澎湖島を放棄すべき事を締約したのである。同年八月蘭人は南部臺灣に航し臺南に上陸、同千六百五十年にプロビンス城を臺南に築き以て政廳となした。斯くして臺灣は和蘭東印度會社の管轄の下に置かれるに至つたが、蘭人の占領せるは僅かに臺灣南部のみであつた。當時和蘭と共に海外發展を競ふ西班牙は西紀千六百二十六年臺灣を領有せんと欲し、艦隊を派遣せるに南部臺灣は既に蘭人の占める所であるから北部臺灣即ち基隆地方を發見して此處に上陸し四圍を撫化して其の勢北部臺灣を風靡した。斯かる状態の趨く所遂に兩國人の大争鬭となり其の結果西班牙敗北して臺灣より放逐せられるに至つた。

降つて明朝滅亡の際明の遺臣鄭成功は臺灣に據りて明朝を恢復せんとし西紀千六百六十年先づ澎湖島を略し更に臺灣本島に攻め渡つたが、蘭人衆寡敵せず、遂に臺灣を棄て、瓜哇に去つた。鄭氏臺灣に據るや自ら王として恩威並び行はれたが、其の孫克塽に至つて父祖の大業を繼ぐに耐へず、清國の大軍の來攻するに遇ひ遂に其の軍門に降つた。時は康



熙二十二年、西紀千六百八十三年七月である。清朝は此處に於て臺灣府を設け府の下に臺灣、諸羅、鳳山の三縣を置き、臺灣府を以て福建省に隸屬せしめ福建巡撫をして之を統轄せしめた。然し乍ら清朝政府は本島を輕視し、官吏は上下共に苟安を事としたので政治は紊れ土匪の内亂相次いで起り所謂「五年大反三年小反」であつて光緒十四年に至る迄の内亂は實に二十二回に及んで居る。

歐洲諸國東漸の勢を示し臺灣も亦漸く列國の注目する所となり清國は臺灣に於ても咸豐九年安平・淡水、同治初年更に基隆・打狗の各港を開き英佛諸國と通商するに至つた。

明治四年琉球藩民五十餘名臺灣に漂著し南部牡丹社蕃人に殺害せられたが清國政府は「生蕃は化外の民なり固より政治の及ぶ所に非ず」として責任を回避したので、我が國は清國の主權が臺灣に及ばないものと認め、同七年四月海軍中將西郷從道を遣はして之を討伐せしめた。然るに清國は説を變じて臺灣は福建省に屬する事を主張し、其の責を負うて五十萬兩を賠償した。

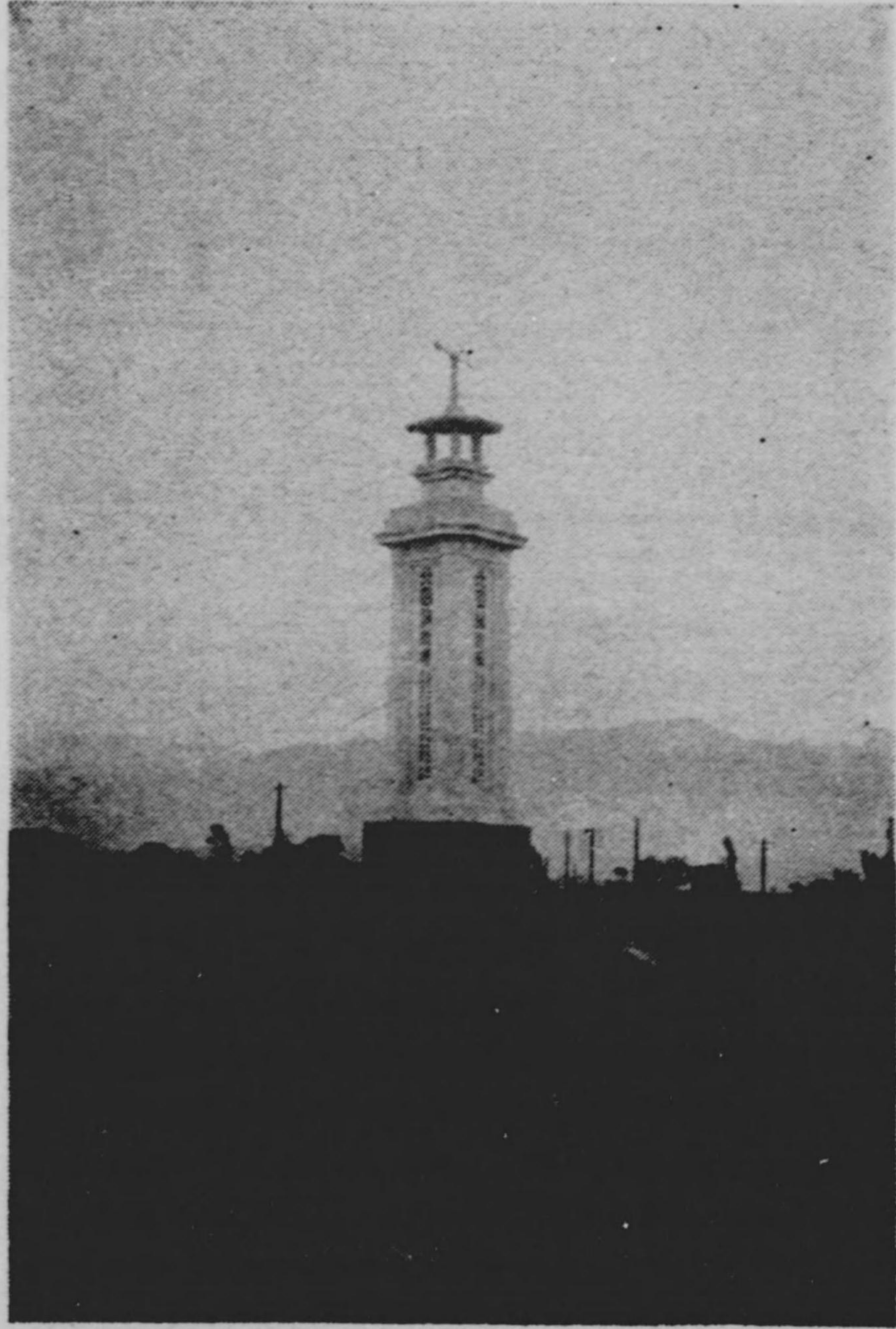
爾來清國は時勢に鑑み臺灣統治に意を注ぐに至り、光緒十一年(明治十八年)臺灣を福建省の管轄より分離して新一省と爲し、省下に臺南、臺灣、臺北の三府を設け臺東を直隸州として府の下に十縣四廳を置き臺灣巡撫を任命して統治の刷新を圖つた。

明治二十七年日清の修交破れ、同二十八年四月十七日馬關條約に依り、臺灣及澎湖島は共に我が領有に歸した。同年五月臺灣總督府假條例が發布せられ第一代總督として海軍大將樺山資紀が任命せられたが當時臺灣守備の清國兵等は割讓を潔しとせず、我が國に對し抵抗せんとしたので帝國は茲に征討の命を發するに至つた。近衛師團長北白川宮能久親王殿下は大命を拜して征途に就き給ひ、射ら軍に將とし三貂角に御上陸になり、六月三日基隆を陥れ翌日臺北に入り北部の鎮定を完了せられた。他方南部に於ける劉永福の徒も陸軍

中將高島鞞之助の討つ所となり六箇月にして全島は全く鎮定したのである。

其の後土匪の變亂相次いで起つたが、乃木・桂兩總督に亞いで兒玉總督が代るに及び銳意之が討伐に従事したため、明治三十五年五月迄には全く我が皇威に服し平定するに至つた。





北 回 歸 線 標



二 土 地

一 位 置

本島は帝國の最南端に位し、臺灣本島・澎湖島・新南群島及其の他の附屬島嶼より成る。今之を經緯度に付て觀るに、東經は百十一度三十分より百二十二度六分二十五秒迄であり、北緯は七度より二十五度三十七分五十三秒迄である。北は海上六百四十一哩で九州の南端、鹿兒島に達し、西は臺灣海峽を隔て、近く中華民國福建省に相接し、東は渺茫たる太平洋に臨み、南はバツシー海峽を隔て、比律賓群島に接してゐる。

(イ) 臺灣の經度及緯度

臺灣本島		澎湖島	
經度(東經)	緯度(北緯)	經度(東經)	緯度(北緯)
極東 臺北州基隆市棉花嶼東端	極北 臺北州基隆市彭佳嶼北端	極東 澎湖廳湖西庄查母嶼東端	極北 同
極西 高雄州高雄市新南群島	極南 高雄州高雄市新南群島	極西 同	極南 同
七〇〇〇〇	二五・三七・五三	望安庄花嶼西端	望安庄大嶼南端
一一・三〇・〇	一九・四三・五四	同	同
度分秒	一九・一八・二三	白沙庄目斗嶼北端	同
	二二・〇九・四〇		
	二三・四五・四一		







厦門頭海港マ香上汕厦  
 防貢防防防防防防防防防防  
 新嘉坡  
 盤谷  
 西貢  
 海防  
 西貢  
 盤谷  
 新嘉坡  
 巴達維亞

(香港經由)

二二六  
 三二八  
 四一八  
 四七九  
 七七四  
 九六一  
 一三〇〇  
 一九〇〇  
 一八三四  
 二一三〇

二 面積

本島の面積は三萬五千九百六十一方料にして帝國の總面積の五分三厘を占め、九州よりは稍々小さく、樺太と伯仲し、朝鮮に比すれば約その六分の一に當る。

總 内 朝 臺

地 數 鮮 灣

面積	百分比
六七三、三八七	一〇〇
三八二、五四三	五六
三五、九六二	五三
二二〇、七九一	三三七

樺

太

三六、〇九〇・三〇

五・四

關 東 州  
 南 洋 群 島

三四六、二四五  
 二一四、八八〇

本表は帝國統計年鑑に依る。臺灣の面積には新南群島の事實(調査未了)を含まない。

三 州廳別面積

五州三廳中、面積の最も廣いのは臺中州の七千三百八十三方料にして、高雄、臺南、花蓮港、臺北、新竹、臺東の順位を以て之に次ぎ、最も狭いのは澎湖廳にして僅かに百二十七方料に過ぎない。

今之を内地府縣と比較するに臺中州は熊本・宮城、高雄州は三重・愛媛、臺南州は愛媛・愛知、花蓮港廳は和歌山・京都、臺北州及新竹州は京都・山梨、臺東廳は奈良・鳥取の各中間に位し、澎湖廳は面積狭小にして之と比較すべき府縣がない。

(イ) 州廳の面積

總 數	面積 (方料)	百分比
新 臺	三、九六二・三	一〇〇
竹 北	四、五九四・四	二二八
州 州	四、五七〇・一	三三七







は五割七分の減少である。而して有租地、無租地の斯くの如き著しき増減は昭和十年律令第五號に依る地租整理の結果である。

(イ) 有租地及無租地 (昭和十三年首現在)

無租地		有租地					面積	百分比
民國	總數	雜種地	山林地	建物敷地	養魚池	畑田	總數	
9,000	17,663	2,687	22,955	38,754	15,249	38,401	1,272,291	
50.3	100.0	0.2	12.9	21.4	0.9	24.3	100.0	

(ロ) 有租地及無租地比較



(關公立國)山主高新るた見リよ山西

(昭和十三年七月十五日 臺北憲兵分隊檢閱済)





昭和十三年七月十五日  
臺北憲兵分隊檢閱濟

(園公立國) 谷峽大コロタ



3,000 (98)  
10 (95) 92-93

ある。

本島は帝國第一の高山である新高山を始め、海拔二千米以上のもの百四十二座を有して

占め、内地は僅かに十七座を有し、朝鮮、樺太は共に之を缺いてゐる。即ち新高山は三千

五山嶽

同	同	同	同	同	同	同	同	同	昭	大
									和	正
一	一	一	一						一	年
三	二	一	〇	九	八	七	六	五	五	首

一、二七、二九	一、二九、四二	一、〇〇、二九	八六、五八	八五、四一	八四、三九	八三、四〇	八二、九七	八一、九七	八〇、五五	面積
---------	---------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	----

有租地

一三九	一三八	一三五	一〇六	一〇五	一〇四	一〇三	一〇三	一〇三	一〇〇	指數
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----

一七八、六二三	一八二、五六五	一九六、六九六	四三三、一八五	四二八、三三四	四二九、三六一	四三五、八三六	四三一、七六七	四二八、七四七	四一九、九八九	面積
---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----

無租地

四三	四三	四七	一〇二	一〇三	一〇三	一〇四	一〇三	一〇三	一〇〇	指數
----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----

3,000



能高山南峰	南双頭山	卑南主山	干卓萬山	東郡大山	郡大主山	太魯閣主山	卓社大山	小關山	能高山	新高前山	尖高前山	前風山	屏武山	大石山	白石山	カシバナ山	北岳	間岳	鎗岳
三、三三三	三、三三三	三、三〇五	三、三〇四	三、三〇二	三、二九四	三、二九二	三、二七八	三、二五五	三、二五二	三、二四二	三、二三七	三、二三六	三、二三三	三、二三三	三、二二八	三、二〇三	三、一九二	三、一八九	三、一八〇
三四	三五	三六	三七	三八	三九	四〇	四一	四二	四三	四四	四五	四六	四七	四八	四九	五〇	五一	五二	五三

ハイノトナ山	マピーサン山	ウワノシン山	赤石岳	穂高岳	穂高岳	東侯山	白根山	安東軍山	荒川嶽	榊大嶽	西大嶽	御嶽	御嶽	關門山	大石公山	鹽見嶽	小雪山	仙丈岳	北穂高嶽	望郷山
三、一七五	三、一六七	三、一三一	三、一三〇	三、一〇三	三、〇九五	三、〇九三	三、〇九〇	三、〇八三	三、〇七六	三、〇七五	三、〇六三	三、〇六三	三、〇六三	三、〇五二	三、〇四九	三、〇四七	三、〇四三	三、〇三三	三、〇三二	三、〇二七
五四	五五	五六	五七	五八	五九	六〇	六一	六二	六三	六四	六五	六六	六七	六八	六九	七〇	七一	七二	七三	

九百五十米を以て第一位を占め、富士山は漸く第九位に在り、内地第二の高山である北岳は實に五十一位の下位を占めるに過ぎない。

新高山	新高東山	新高山	南高北山	秀姑巒山	南湖大山	富士山	中央尖山	北合歡山	合歡山東峰	合歡山	關水窟山	大水窟山	シボボス山	寄菜主山北峰
三、九五〇	三、九三二	三、八八四	三、八八三	三、八六六	三、八三三	三、七七六	三、七七五	三、六九七	三、六九七	三、六九七	三、六六七	三、六四五	三、六一〇	三、六〇五
一	二	三	四	五	六	七	八	九	一〇	一一	一二	一三	一四	一五

大雪山	大霸尖山	雲峰山	新高西山	寄菜主山	智本山	東巒山	東合歡山	桃竹山	畢祿山	シカン山	丹大山	桃山	白姑大山	寄菜主山南峰
三、六〇〇	三、五七〇	三、五六九	三、五四五	三、五二六	三、五二三	三、四八五	三、四四五	三、三九〇	三、三七九	三、三七九	三、三七九	三、三七一	三、三六〇	三、三四九
一八	一九	二〇	二二	二三	二四	二五	二六	二七	二八	二九	三〇	三一	三二	三三







三 氣 象

一 氣 温

北回歸線は本島南部嘉義市の郊外を通過し、以南は熱帯圏に属するが故に、内地に比すれば夏季長く、冬季短きも其の最高気温は敢て内地より高度ではない。而も冬季は頗る温暖にして、平地では領臺以來未だ曾て降雪を見たことはない。北部地方に於ては偶々霜を見る事があるも極めて稀にして、結氷は改隸後僅かに二回に過ぎない。本島を南下するに随ひ気温は漸次高まり南端の恒春地方は冬季と雖も温暖なる日和が續き恒春の稱ある所以である。

今昭和十二年を内外地と比較するに平均気温は臺灣に於ては海面上二千四百餘米に在る阿里山を除いては他の何れよりも高いが最高気温に至りては朝鮮、内地に却つて高い地方がある。最低気温に在りては那覇を除いては臺灣は他の内外地よりも甚だ高く前述の阿里山は別として何れも零下を降つた事がない。

昭和十二年(露氏)

平均気温

最高気温極數

最低気温極數

臺

恒 臺

東 春 灣

二四・九度  
二四・一

三五・四度  
三三・五

一四・三度  
一一・二







朝鮮其の他の外地に比し可なり濕潤である。

昭和十二年平均濕度(百分率)

累年(百分率)

臺灣	全年平均				三月	六月	九月	十二月	最少	全年平均				
	三月	六月	九月	十二月						最少				
恒	七六	七四	八三	八〇	七〇	三八	七六	七六	三三	八二	八〇	八四	七六	三三
臺	七九	七九	八四	八一	七〇	三八	七八	七八	三五	八〇	八〇	八〇	七八	三五
臺	八四	八三	八七	八四	七五	三五	八〇	八〇	三五	八四	八四	八四	八〇	三五
阿	八五	八五	九二	八八	八〇	三五	八〇	八〇	三五	八〇	八〇	八〇	八〇	三五
花	八三	八四	八七	八三	八二	八〇	八二	八二	三五	八二	八二	八二	八二	三五
蓮	八二	八五	八四	八二	八二	八〇	八二	八二	三五	八二	八二	八二	八二	三五

四戸口

一總戸口

昭和十三年末現在に就きて觀るに總戸數九十八萬七千三百七十四戸で之を戸主の本籍・國籍に依り區別すると臺灣籍のもの最も多く八十八萬六千三百七十四戸(八割九分八厘)を占め、内地籍のもの八萬八千七百五十五戸(樺太籍のもの十戸を含む)之に亞ぎ總戸數に對し九分に當つてゐる。其の他は外國籍のもの一萬千八百九十五戸(一分二厘)と朝鮮籍のもの三百五十戸である。

次に總人口は五百七十四萬六千九百五十九人にして其の九割三分八厘は臺灣籍の者にして五百三十九萬二千八百六人であり、之に亞ぐは内地籍(樺太籍共)の者三十萬八千八百四十五人(五分四厘)、外國籍の者四萬三千四百五人(八厘)、朝鮮籍の者千九百三人の順位である。

(イ) 臺灣の籍別戸口 (昭和十三年末現在)

總數	戸數		人口		總數
	男	女	男	女	
九八七三七四	五七四六九五	二九二七九七	二八二八九七二	二八二八九七二	一〇〇〇〇

千分比



内地籍	八八七四五	三八八、八一四	一六二、三九一	一四六、四二三	五三七
本島籍	× 一〇	× 三一	× 一六	× 一五	× 〇〇
朝鮮籍	八八六、三七四	五、三九二、八〇六	二、七三六、八四八	二、六五五、九五八	九三八・四
外國籍	三五〇	一九〇三	七六三	一一四〇	〇・三
×は樺太籍である。	二一八九五	四三、四〇五	二七、九六九	一五、四三六	七・六

(ロ) 内外地との人口比較 (昭和十三年末現在)

總數	五、七四六、九五九	二、九二七、九八七	二、八二八、九七三	一、五九八・一	密度(一方軒に付)
臺灣	三、三六三、八五一	一、二四八、九二三	一、一四四、六三八	一〇三・五	
朝鮮	三、三九、三五七	一八二、九三〇	一五六、四二七	九・四〇	
樺太	一、二三五、五七〇	七〇一、二八九	五二四、二八一	三五三・九七	
關東州	二、三三、九六九	六九、二六四	五三、七〇五	五七・三	
南洋群島	七二、三三、七〇〇	三六、一八二、七〇〇	三六、〇四〇、〇〇〇	一八八・七九	
内地					

内地は昭和十三年十月一日現在。

二 州廳別戸口

昭和十三年末の總戸數九十八萬七千三百七十四戸を州・廳別に觀るに最も多きは臺南州の二十四萬四千六百十六戸にして總戸數に對し二割四分八厘に當り、之に亞ぐは臺北州の二十一萬五千六十七戸(二割一分八厘)、臺中州の二十萬六千五百十七戸(二割九厘)で以上三州は總戸數に對し六割七分五厘を占めてゐる。他は高雄州、新竹州の順にして三廳の戸數は少く之を合算するも五萬千四百十戸に過ぎない。

而して同十三年末の人口五百七十四萬六千九百五十九人中最多なるは臺南州の百四十五萬六千八百十八人にして總人口に對し二割五分三厘を占め、之に亞ぐは臺中州の百二十八萬千八百十六人(二割二分三厘)、臺北州の百十二萬四千七百二十一人(二割九分六厘)、高雄州の八十二萬千七百五十三人(一割四分三厘)、新竹州の七十八萬千七百七十五人(一割三分六厘)の順位である。三廳は少く之を合算するも二十八萬七百七十六人に過ぎない。

(イ) 州廳別戸口 (昭和十三年末現在)

總數	九八七、三七四	五、七四六、九五九	一〇〇・〇	一、五九八
臺南	二五、〇六七	一、二四、七二一	一九六	二四三・八
新竹	一三三、四三八	七八一、〇七五	一三六	一七〇・九
臺北	二〇六、五二七	一二八、一八六	二三三	一七三・六



臺南州 高雄縣 臺東縣 花蓮縣 澎湖廳

二四四、六一六	一、四五六、八一八	二五三	二六八七
一四六、三〇六	八二一、七五三	一四三	一四三六
一四一、二八四	八一、八四〇	一四	一三三
二五、五三一	二九、七二八	二三	二八〇
一一、五九五	六九、二〇八	一二	五四五八

(口) 内地府縣との人口比較 (昭和十三年)

人口 密度(一平方料に付)

埼玉縣 熊谷市 宮城縣 仙台市 山形縣 山形市 岩手縣 盛岡市

一、五七一、九〇〇	四三三・四
一、四五六、八八八	二六八七
一、四〇七、五〇〇	一八九二
一、二九一、七〇〇	一七七六
一、二八二、八二六	一七三六
一、二七七、三〇〇	二〇一六
一、一三九、五〇〇	一三三二
一、一三四、七二二	二四三八
一、〇八九、六〇〇	七二五

宮崎縣 高崎縣 富山縣 新川縣 石川縣 花蓮縣 臺東縣 澎湖廳

八六四、〇〇〇	一一一六
八三三、七三三	一四三六
八一、二〇〇	一九〇五
七六、〇七五	一七〇九
七七五、六〇〇	一八五〇
二二九、七三六	二八〇
八一、八四〇	三三三
六九、二〇八	五四五八

内地は帝國統計年鑑に依る。

三 都市別戸口

本島には昭和十三年末に於て九市ある。戸口に就て之を觀るに其の第一位を占むるは臺北市の七萬三千三八戸・三十二萬八千六百六十二人であり、之に亞ぐは臺南市の二萬六千四百四十七戸・十二萬四千三百五十一人、高雄市の二萬四千八百八十戸・十萬九千八百五十七人、基隆市の二萬二千八百八十戸・九萬五千三百五十四人の順位である。以下は戸數二萬未滿・人口九萬未滿のものであつて嘉義(一萬七千八百五戸・八萬六千八百八十八人)、臺中、新竹、彰化、屏東(一萬四百五十四戸・五萬七百二十六人)である。



昭和十三年十月一日現在内地に於ける人口十萬以上の都市は四十二、之に外地の人口十萬以上の都市九(朝鮮五、臺灣三、關東州一)を加へれば五十一となる。其の内第一位は東京市の六百四十五萬七千六百人にして大阪市、名古屋市、京都市、神戸市、横濱市は順次に亞ぎ、外地中では朝鮮の京城府が七十三萬七千二百十四人を以て内地六大都市に亞いで第七位を占め、我が臺北市は三十二萬八千六百六十二人で大連市・廣島市の次に位し我が國では第十位・外地では第三位に該つてゐる。

(イ) 臺灣の都市戸口 (昭和十三年末現在)

都市名	戸数	人口			
		内地人	本島人	朝鮮人	外國人
臺北市	七二,〇三八	九〇,三三九	二二四,八五二	二九三	一三,六八八
臺南市	二六,一四七	一六,九六九	一〇四,一七三	八五	三,二四四
高雄市	二四,一〇八	二五,九七〇	八一,八九二	二二三	一,七七三
基隆市	二二,二八〇	二二,七八九	六六,九六五	四五七	四,一四三
嘉義市	一七,八〇五	一〇,三六九	七四,〇七八	六八	一,六七三
臺中市	一七,一六七	一七,〇五九	六,四一八	七五	一,〇一六
新竹市	一一,三九六	七,四九〇	四九,六三一	二七	四九三
彰化市	一〇,七三三	三,四一三	五三,一七八	四五	四七六
屏東市	一〇,四五四	六,六三六	四二,九一四	七七	一,〇九九

東 京 市  
大 阪 市  
名 古 屋 市  
京 都 市  
神 戸 市  
横 濱 市  
京 城 府  
大 連 市  
廣 島 市  
臺 南 市  
福 岡 市  
吳 淞 市  
八 幡 市  
平 壤 市  
仙 臺 市  
長 崎 市  
静 岡 市

(ロ)

内地主要都市人口

(昭和十三年末現在)  
内地は同年十月一日現在

都市名	人口	順位
東京市	六,四五七,六〇〇	一
大阪市	三,三二一,二〇〇	二
名古屋市	一,二三四,一〇〇	三
京都市	一,一五九,八〇〇	四
神戸市	九八九,一〇〇	五
横濱市	七七七,五〇〇	六
京城府	七三七,二二四	七
大連市	五三三,六九六	八
廣島市	三三四,六〇〇	九
臺南市	三三八,一六二	一〇
福岡市	三二六,四〇〇	一一
吳淞市	二五六,七〇〇	一二
八幡市	二三七,九〇〇	一三
平壤市	二三四,七三六	一四
仙臺市	二三四,二〇〇	一五
長崎市	二二九,七〇〇	一六
静岡市	二二六,八〇〇	一七











### 五 居住外國人

本島に居住の外國人總數は明治三十八年末には八千二百二十三人にして、大正元年末には一萬七千九百二十九人に、大正九年十月一日施行の國勢調査の結果に依れば二萬四千四百六十六人に増加し、更に昭和十三年末現在に依れば四萬三千四百五人である。昭和十三年末現在に於ける外國人の國籍を觀るに、中華民國籍が其の大部分を占め四萬三千二百三十九人を算し、英吉利籍、西班牙籍等は順次之に亞いでゐる。

人口(昭和十三年末現在)

國籍	總數	
	男	女
中華民國籍	四三、四〇五	二五、四三六
英吉利籍	四三、三三九	二五、三六二
西班牙籍	一〇六	五三
亞米利加合衆國籍	二	二
ソヴイェート聯邦籍	八	三
和蘭籍	六	三
伯刺西爾籍	一	一
獨逸籍	一	一

### 六 國勢調査

我が國に於ける國勢調査は明治三十五年國勢調査法の公布に依り確立され、同三十八年を期し第一回調査の實施を決定したが、其の後日露戰役の勃發等に因り之を延期し、大正九年に至り始めて帝國全版圖に互り國勢調査が實施された。然るに本島に於ては明治三十八年及大正四年に臨時戸口調査の名目の下に事實上の國勢調査を施行し孰れる優秀なる成果を收めた。今本島に於ける國勢調査の結果を内外地と比較すれば次の如くである。

#### (イ) 實數

帝國內地	總數			
	昭和十年	昭和五年	大正十四年	大正九年
總數	九七、六九七、五五五	九〇、三九六、〇三三	八三、四五六、九二九	七六、九八八、三七九
朝鮮	六九、二五四、一四八	六四、四五〇、〇〇五	五九、七三六、八二二	五五、九六三、〇五三
臺灣	二二、八九九、〇三六	二一、〇五八、三〇五	一九、五二二、九四五	一七、二六四、一九
樺太	五、二二二、四二六	四、五九二、五三七	三、九九三、四〇八	三、六五五、三〇八
關東州及鐵道附屬地	三三二、九四三	二九五、一九六	二〇三、七五四	一〇五、八九九
關東州及鐵道附屬地	一、六五六、七三六	一、三三八、〇一一	一、〇五四、〇七四	九一九、五六八
南洋群島	一〇二、五三七	六九、六二六	五六、二九四	五二、二二二



朝鮮の大正九年は公簿調査、臺灣の大正九年及同十四年には蕃地の高砂族を含まないが昭和五年以後には之を含んでゐる。

(口) 指数

帝國	内地		朝鮮		臺灣		南洋群島	
	樺	臺	太	灣	南	洋	群	島
總	一三七	二三四	一三三	一三三	一八〇	一八〇	一八〇	一八〇
總	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
昭和十年	一三七	二三四	一三三	一三三	一八〇	一八〇	一八〇	一八〇
昭和五年	一三七	二二五	一三三	一三三	一四四	一四四	一四四	一四四
大正十四年	一〇八	二〇七	一三三	一三三	一五五	一五五	一五五	一五五
大正九年	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

七 本籍別内地人

本島在住内地人の總數は昭和十年十月一日現在の國勢調査の結果に依れば二十七萬五千五百五十八人にして内、鹿兒島縣の三萬四千六百八十一人が第一位を占め、熊本縣は二萬九千三百三人で之に亞ぎ、福岡縣は遙かに下りて一萬六千四百九十人を以て第三位に在り、廣島・佐賀・長崎・山口の四縣は一萬餘人を以て之に亞ぎ、以下は一萬人未滿にして最も少

きは青森縣の五百八十二人である。

總	鹿兒島	熊本	廣島	佐賀	長崎	山口	福岡	山形	沖繩	大分	東京	茨城	新潟	宮城	愛媛	兵衛	大岡
總數	二七〇、五八八	三三、六八一	二九、三〇三	一六、四九〇	一一、四〇七	一〇、七六一	一〇、六九二	九、九三一	九、一三六	九、〇三六	七、六七七	六、六六四	六、六二〇	五、九五六	五、六一八	五、五六三	五、二二七
人口	一〇〇.〇	一三.八	一〇.八	六.一	四.四	四.〇	四.〇	三.七	三.四	三.三	二.八	二.五	二.四	二.三	二.二	二.二	一.九
百分比	一〇〇.〇	一三.八	一〇.八	六.一	四.四	四.〇	四.〇	三.七	三.四	三.三	二.八	二.五	二.四	二.三	二.二	二.二	一.九
順位	一	二	三	四	五	六	七	八	九	一〇	一一	一二	一三	一四	一五	一六	一七



愛知 高知 福岡 静岡 島根 茨城 香取 岐阜 長石 和歌山 京都 徳島 三河 山形 福島 神奈川 青森

知知 岡島 根城 川阜 野川 山都 葉都 重島 形重 井取 川取 馬山 木道 梨玉 田手 良森

四,四三二	四,二四五	三,七四四	三,六一三	三,四三九	三,三七六	三,三〇四	三,二四〇	三,〇五六	二,九八八	二,八九三	二,六三四	二,五五三	二,五三四	二,三五三	二,二四二	二,二一〇	二,二〇〇	一,九三三
一六	一六	一四	一三	一三	一三	一二	一二	一二	一一	一〇	〇九	〇九	〇八	〇八	〇八	〇八	〇八	〇七
一八	一九	二〇	二二	二三	二三	二四	二五	二六	二七	二八	二九	三〇	三一	三二	三三	三四	三五	三六

### 八 人口の増加

本島の總人口は明治三十八年末に於て三百十二萬人であつたが、大正元年末には三百四十四萬人に、同十年末には三百八十四萬人に、昭和元年末には四百二十四萬人に、同五年末には四百六十八萬人に、同十年末には五百三十二萬人に増加した。而して昭和十三年末には五百七十五萬人に達した。

更に人口増加の趨勢を内外地と比較するに増加率の最も高きは樺太にして、關東州、臺灣、朝鮮の順位を以て之に次ぎ内地は最も低率である。

青奈岩秋埼山北枋富群  
海

森良手田玉梨道木山馬

一,八九一	一,八一三	一,七八六	一,六九九	一,六二八	一,四九四	一,三六二	一,三三九	一,二〇一	五八二
〇七	〇七	〇七	〇六	〇六	〇六	〇五	〇五	〇四	〇三
三六	三九	四〇	四二	四三	四四	四五	四六	四七	四八



臺灣の人口比較

年	總數	男	女	指數
大正	三,四三五,一七〇	一,八〇四,七〇一	一,六三〇,四六九	一〇〇
昭和	三,五九六,一〇九	一,八六七,二七一	一,七二八,八三八	一〇五
昭和	三,八三五,八一	一,九八四,〇七三	一,八五一,七三八	一一二
昭和	四,二四一,七五九	二,一七六,六五六	二,〇六五,一〇三	一二三
昭和	四,六七九,〇六六	二,三九六,七三〇	二,二八二,三三六	一三六
昭和	四,八〇三,九七六	二,四五八,三六七	二,三四五,五八九	一四〇
昭和	四,九二九,九六二	二,五二一,三五九	二,四〇八,六〇三	一四四
昭和	五,〇六〇,五〇七	二,五八七,一〇〇	二,四七三,四〇七	一四七
昭和	五,一九四,九八〇	二,六五六,〇九八	二,五三八,八八二	一五一
昭和	五,三二五,六四二	二,七二四,八九六	二,六〇〇,七四六	一五五
昭和	五,四五一,八六三	二,七八四,四六四	二,六六七,三九九	一五九
昭和	五,六〇九,〇四二	二,八六一,八五〇	二,七四七,一九二	一六三
昭和	五,七四六,九五九	二,九二七,九八七	二,八二八,九七二	一六七

内地との人口増加指數比較

(イ)

臺灣 朝鮮 樺太 關東州 内地

年	臺灣	朝鮮	樺太	關東州	内地
大正	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
昭和	一一〇	一一三	一一七	一一五	一〇六
昭和	一二三	一二八	一三六	一三二	一一二
昭和	一三三	一三九	一四八	一四四	一二〇
昭和	一三六	一三七	一四二	一四〇	一二七
昭和	一四〇	一三七	一四六	一四四	一三〇
昭和	一四四	一三九	一五〇	一四七	一三二
昭和	一四七	一四〇	一五三	一五〇	一三三
昭和	一五一	一四二	一五五	一五二	一三五
昭和	一五五	一四八	一五七	一五四	一三七
昭和	一五九	一四九	一六〇	一五七	一三九
昭和	一六三	一五一	一六三	一六〇	一四一

本表は拓務統計に依る。關東州の昭和十一年以前には鐵道附屬地の事實を含む。

九 婚姻及離婚

本島に於ける婚姻及離婚を觀るに、婚姻件數は概して増加し、之に反して離婚件數は遞減してゐる。而して人口千に付ての婚姻率並に離婚率は兩者共に逐年減少の傾向を示し、殊に離婚率の減退度は前者に比し甚しきものである。



(イ) 婚姻及離婚

年	件数	指数	婚姻率(千人付)	件数	指数	離婚率(千人付)
大正元年	三七、九一九	一〇〇	一一三二	五、〇八二	一〇〇	一五二
同	三七、六〇四	九九	一〇七一	五、四四五	一〇七	一五五
同	四〇、八二九	一〇八	一〇八八	四、六五八	九二	一二四
昭和元年	四六、七七八	一三三	一二二六	四、八二二	九五	一六六
同	四三、四六八	一一三	九〇一	三、八八九	七六	〇八二
同	四三、二二三	一一四	八九〇	三、九八五	七六	〇八二
同	四四、〇七八	一二六	八八七	三、九四九	七六	〇七九
同	四三、四五〇	一二五	八五一	三、九八〇	七六	〇七八
同	四六、二七九	一二三	八八六	三、八五一	七六	〇七四
同	四五、四四七	一二〇	八四七	三、六六一	七三	〇六八
同	四八、六七二	一二八	八八三	三、四五九	六八	〇六三

(ロ) 内外地との比較 (昭和十二年)

地域	件数	婚姻率(千人付)	件数	離婚率(千人付)
臺灣	四八、六七二	八八	三、四五九	〇六
朝鮮	二六、九一七	五七	五、二六二	〇二
關東州	二七、〇七	八三	一八五	〇六
樺東	六、一五三	五二	一四三	〇一
南洋群島	四六二	四二	一五一	一三
内地	六七四、五〇〇	九五	四六、五〇〇	〇七

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。

一〇 出生、死亡及人口の自然増加

本島に於ける出生、死亡及人口の自然増加を觀るに、出生は一般に増加の傾向を示し大正元年の十四萬人(人口千に付四十一人九)より昭和十二年の二十五萬人(人口千に付四十四人九)に増加してゐる。死亡は年に依り消長があるも死亡率(人口千に付)は大正元年の二十五人三より昭和十二年には十九人八に減少してゐる。次に人口の自然増加も亦年に依り多少の懸隔ありと雖も一般に漸増し、大正元年は五萬六千人に過ぎなかつたものが昭和十二年には十三萬九千人の多數に達した。



(イ) 臺灣の出生、死亡及人口の自然増加

年	出生		死亡		人口の自然増加	
	實數	指數	實數	指數	實數	指數
大正元年	140,498	100	84,963	100	55,535	100
同	133,777	95	103,519	122	31,258	56
同	161,987	115	91,513	108	70,474	127
昭和元年	183,360	131	93,720	110	89,640	161
同	206,732	147	89,654	106	117,078	211
同	227,136	155	101,077	119	126,059	229
同	224,192	152	99,125	117	125,067	227
同	231,350	158	98,507	116	132,843	231
同	238,676	163	105,166	124	133,510	232
同	235,945	168	106,905	126	129,040	232
同	234,057	167	106,332	125	127,725	230
同	247,666	176	109,096	128	138,570	250

(ロ) 内地との出生、死亡及人口の自然増加比較

昭 和 十 二 年	出生		死亡		人口の自然増加	
	實數	人口千に付	實數	人口千に付	實數	人口千に付
臺灣	247,666	49.2	109,096	19.7	138,570	25.3
朝鮮	643,498	28.7	396,740	17.5	246,758	11.3
關東州	12,387	37.8	5,924	18.2	6,463	19.7
關東州	32,543	27.3	20,306	17.0	12,237	10.9
南洋群島	4,040	35.5	1,817	16.8	2,223	19.6
内地	2,180,734	30.6	1,207,899	16.9	972,835	13.6

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。

一一 出生率

本島に於ける出生率を観るに年に依りて増減はあるが、概して増加の趨勢にある。大正元年以後に於ける最低は大正五年の人口千に付三十八人一、最高は昭和六年の人口千に付四十六人一なるも昭和十二年は四十四人九である。更に之を内外地と比較するに本島は其の率最も高く、樺太之に亞ぎ關東州は最も低率である。

(イ) 臺灣の出生率 (人口千に付)



平均	内地人	朝鮮人	本島人	外國人
大正五年	419	298	425	118
昭和五年	381	335	384	186
昭和六年	432	351	437	245
昭和七年	441	377	448	337
昭和八年	450	299	459	345
昭和九年	461	301	470	365
昭和十年	462	313	480	353
昭和十一年	445	321	454	368
昭和十二年	448	293	458	360
昭和十三年	452	296	461	359
昭和十四年	449	281	446	363
昭和十五年	449	265	459	433

内地との出生率比較 (人口千に付)

大正	昭和	臺灣	朝鮮	樺太	關東州	内地
大正五年	昭和五年	419	299	330	296	333
昭和六年	昭和六年	381	338	337	309	337
昭和七年	昭和七年	432	297	322	254	351
昭和八年	昭和八年	441	356	333	259	348
昭和九年	昭和九年	450	381	374	260	334
昭和十年	昭和十年	461	354	380	257	332
昭和十一年	昭和十一年	445	300	394	263	339
昭和十二年	昭和十二年	448	290	374	252	336
昭和十三年	昭和十三年	452	298	362	238	300
昭和十四年	昭和十四年	449	286	374	236	326
昭和十五年	昭和十五年	449	288	379	274	306

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。  
昭和十一年以前の關東州には鐵道附屬地の事實を含む。

一二 死亡率

昭和	大正	臺灣	朝鮮	樺太	關東州	内地
昭和五年	大正五年	441	356	333	259	348
昭和六年	大正六年	450	381	374	260	334
昭和七年	大正七年	461	354	380	257	332
昭和八年	大正八年	445	300	394	263	339
昭和九年	大正九年	448	290	374	252	336
昭和十年	大正十年	441	298	362	238	300
昭和十一年	大正十一年	432	286	374	236	326
昭和十二年	大正十二年	441	288	379	274	306
昭和十三年	大正十三年	450	288	379	274	306
昭和十四年	大正十四年	449	288	379	274	306
昭和十五年	大正十五年	449	288	379	274	306

本島に於ける死亡率を觀るに之亦年に依りて消長はあるが概して減少の傾向にある。大正元年以後に於ける最高は大正七年の人口千に付三十四人八であるが昭和五年には人口千に付十九人五の最低記録を示し、昭和十二年は十九人八にして比較的死亡率である。昭和十二年を内地と比較するに死亡率の最も低きは内地にして、關東州之に並ぎ、本島は内外地中で最も高率である。







澎湖	花東	臺東	高雄	臺南	臺中	新竹	臺北	總數
1	3	3	7	0	2	8	9	5
2	1	1	1	1	1	1	1	2
1	1	1	2	2	2	1	2	9
1	2	1	5	0	4	5	8	4
4	7	0	3	5	4	3	0	3
1	2	8	0	2	7	8	9	6
1	2	7	0	2	7	8	9	6
1	2	7	0	2	7	8	9	6

本島の地方行政區劃は改隸以來幾多の變遷を経て大正九年九月一日時勢の進展に應ずる爲めに地方官官制に根本的改革を加へ從來の十二廳を五州二廳に改めたが、更に大正十五年七月一日澎湖郡を高雄州より分離して廳と爲し、現に(昭和十三年末現在)五州は之を九市、四十五郡に分ち、郡の下には四十二街・二百四庄を置き、三廳は之を六郡二支廳に分ち、郡及支廳の下には四街・二十一庄を置いてゐる。

### 一 行政區劃



五行政

一 行政區劃

本島の地方行政區劃は改隸以來幾多の變遷を経て大正九年九月一日時勢の進展に應ずる爲めに地方官官制に根本的改革を加へ從來の十二廳を五州二廳に改めたが、更に大正十五年七月一日澎湖郡を高雄州より分離して廳と爲し、現に(昭和十三年末現在)五州は之を九市、四十五郡に分ち、郡の下には四十二街・二百四庄を置き、三廳は之を六郡二支廳に分ち、郡及支廳の下には四街・二十一庄を置いてゐる。

澎湖	花東	臺南	高雄	臺南	新中	臺北	總數
運	東	雄	南	中	竹	北	
湖	港	廳	州	州	州	州	
廳	廳	廳	州	州	州	州	數
三	三	七	〇	二	八	九	三
郡							
支							
廳							
二	一	一	一	一	一	一	二
市							
一	一	一	二	二	一	二	九
街							
一	二	一	五	〇	二	四	五
庄							
四	七	〇	三	六	四	三	三
蕃							
地							
一	二	八	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七	八	九
蕃							
地							
三	七	〇	二	四	七		



大正十七年	正年	同九年	明治四十四年	同十四年	同三年
五月	正月	九月	二月	四月	三月
二十七日	一日	十一日	二十五日	十一日	十一日
臺北州	臺北州	臺北廳	臺北廳	臺北廳	臺北廳
新竹州	新竹州	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳
臺中州	臺中州	桃園廳	桃園廳	桃園廳	桃園廳
臺南州	臺南州	新竹廳	新竹廳	新竹廳	新竹廳
高雄州	高雄州	苗栗廳	苗栗廳	苗栗廳	苗栗廳
臺東廳	臺東廳	臺中廳	臺中廳	臺中廳	臺中廳
花蓮港廳	花蓮港廳	彰化廳	彰化廳	彰化廳	彰化廳
澎湖廳	高雄州	南投廳	南投廳	南投廳	南投廳
		嘉義廳	嘉義廳	嘉義廳	嘉義廳
		臺南廳	臺南廳	臺南廳	臺南廳
		鳳山廳	鳳山廳	鳳山廳	鳳山廳
		阿猴廳	阿猴廳	阿猴廳	阿猴廳
		恒春廳	恒春廳	恒春廳	恒春廳
		臺東廳	臺東廳	臺東廳	臺東廳
		澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳

同三年	同三年	同二年	同二年	同二年	同二年
十一月	三月	九月	八月	八月	八月
二十日	十六日	十四日	十三日	十四日	十五日
臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣
宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳
臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣
臺中縣	臺中縣	臺中縣	臺灣民政部	臺灣民政部	臺灣縣
臺南縣	臺南縣	臺南縣	臺南縣	臺南縣	臺南縣
鳳山縣	鳳山縣	鳳山縣	臺南民政部	臺南民政部	臺南縣
澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳

二 行政區劃の沿革



### 三 警察官署及職員

地方警察機關は昭和十二年末現在に於て、州警務部五、廳警務課三、警察署十一、郡警察課五十一、支廳二、分室四十四、派出所及駐在所千五百六十七にして、同職員は警視二十七人、警部及警部補五百八人、巡査部長及巡査六千八百七十七人、警手二千五百六十人である。

今之を内地・朝鮮・關東州と比較するに、巡査一人に付面積の最も大なるは朝鮮の十一方料五にして、内地之に亞ぎ、臺灣は五方料二を以て第三位を占め、最も小なるは關東州の二方料九である。

尙人口に就き之を觀るに朝鮮の千六百六十一人第一位を占め、内地の千百十九人、關東州の九百八十四人順次之に亞ぎ、臺灣は八百十六人で最下位にある。

警察署	派出所及駐在所		警視		警部及警部補及巡査部長及巡査		面積方料		人口	
	職	員	職	員	職	員	職	員	職	員
臺灣	六四	一、五六七	二七	五〇八	六八七	五三	八二六	二、五七四	一、二六二	二、一六二
朝鮮	二五四	二、五七四	六	一、三〇四	一九、二五七	二九	九八四	一、一八五	二、一〇九	九八四
關東州	八	一八五	四	五三	二、二〇九	六〇	二、二二九	一、三三三	一、九四七〇	一、三三三
内地	一、三三三	一、九四七〇	四三	五、六九六	六三、六九二	六〇	一、二二九			

臺灣の警察署には郡警察課及支廳を含み、朝鮮の派出所には出張所を含まない。内地は帝國統計年鑑、其の他は各廳統計書に依る。

### 六 裁判及刑務

#### 一 裁判

改隸當時に於ける司法事務は軍法會議若は地方行政官に於て便宜處理して來たが、後軍令を以て法院編成に關する法令を發布し、總督府に法院を置き、地方の要地に其の支部を設け、單獨の審判官を以て民事、刑事の訴訟を裁判せしむることとした。然るに明治二十九年民政を布くや總督府法院條例を制定し、始めて行政區劃に依る十五箇所の地方法院、總督府所在地に覆審法院、高等法院の三級審とした。同三十一年高等法院を廢して二級審としたが、大正八年に再び地方法院、高等法院覆審部、高等法院上告部の三審制に復し、更に昭和二年に至り地方法院に單獨部と合議部とを設けた。

地方法院單獨部は判官一人の單獨制で高等法院上告部の特別權限及地方法院合議部の權限に屬する事件を除き、其の管轄區域内に於ける民事、刑事に付第一審の裁判を爲し、且非訟事件を取扱ひ略内地の區裁判所に相當する。地方法院合議部は判官三人の合議制で、高等法院上告部の特別權限に屬する事件及單獨部の管轄に屬するものを除く外、其の管轄區域内に於ける民事、刑事に付第一審としての裁判並に第二審として地方法院單獨部の判決に對する控訴、決定及命令に對する抗告事件を取扱ひ略内地の地方裁判所に相當する。高等法院覆審部は判官三人の合議制で、地方法院合議部の第一審判決に對する控訴並に



高等法院上告部の権限に屬するものを除くの外、地方法院合議部が第一審として爲したる決定及命令に對する抗告に付て裁判し、内地の控訴院に該當するものである。

高等法院上告部は判官五人の合議制で終審として上告、高等法院覆審部の決定及び命令に對する抗告並に地方法院合議部が第二審として爲したる決定及び命令に對する抗告等に付て裁判し、内地の大審院にも比すべきものである。

尙各法院に檢察局を附置し、其の管轄區域は各法院と同様にして、各檢察局には檢察官を置き、檢察官は司法警察官を指揮監督し、刑事追訴を爲し其の裁判の執行を指揮監督する。現在高等法院は臺北市に、地方法院は臺北、新竹、臺中、臺南の各市に在り、地方法院の下には支部四箇所、出張所三十七箇所ある。

## 二 刑 務

本島に民政が施行せらるゝや始めて島内十三箇所に刑務所を設け地方廳に所屬せしめてゐたが、後數回の廢合變遷を経て明治三十三年臺灣總督府監獄官制が出來て、全島の刑務所を總督の直轄に移し、更に明治四十一年には臺灣監獄令の發布を見るに至つた。

刑務所は現在臺北、臺中、臺南、新竹(少年)の四本所と宜蘭、花蓮港、嘉義、高雄の四支所である。

### (イ) 在所人員 (昭和十二年末現在)

刑務所	總數	受刑者	被疑者及 被告人	勞役場 留置者
總數	四、四三三	三、八八五	三、七三三	一、六五七
臺北刑務所	一、五八九	一、三六二	一、二六六	七二五
宜蘭支所	一一五	一〇七	三	五
花蓮港支所	一四五	一三〇	三三	二二
臺中刑務所	八四七	七六九	五五	三三
臺南刑務所	七五九	七〇七	三三	一九
嘉義支所	三五〇	三三五	二五	二〇
高雄支所	一八一	九二	六八	二
新竹少年刑務所	四四七	四三三	三〇	四

### (ロ) 刑名別受刑者 (昭和十二年末現在)

刑務所	總數	無期懲役	有期懲役	有期禁錮	拘留
總數	三、八九五	三三	三、七六九	六九	四
臺北刑務所	一、五八九	三三	一、五四二	三三	一
臺中刑務所	七六九	二〇	七四二	七	一
臺南刑務所	一、二二四	二〇	一、二〇三	三	一
新竹少年刑務所	四三三	一	四三二	六	四

支所の事實は本所に合算した。



## 七 教 育

### 一 學校教育

本府に於ては領臺當初より本島人の教育に付ては特に意を用ふる所あつたが、大正八年一月勅令に依つて臺灣教育令が公布せられ本島人教育の基礎始めて整備したのである。其の後時勢の進運に伴ひ之が改善の必要を生じ、同十一年二月臺灣教育令の公布を見、漸く初等教育を除くの外すべて内臺人共學制の實現を見るに至つた。

昭和十二年度に於ては初等教育機關である小、公學校の九百三十一校（内公學校分教場百四十四を含む）、児童約四十九萬人、高等普通教育機關である高等學校、中學校及高等女學校の二十六校・生徒約一萬四千人、師範學校の四校・生徒約千四百人、實業教育機關である農林・農業・工業・商業の各學校並に實業補習學校の六十二校・生徒約八千人、専門教育機關である帝國大學附屬専門部・高等商業學校・高等工業學校の四校・生徒約八百人、帝國大學一校・學生百八十七人、各種學校二十一校・生徒約五千人、書房二十八・生徒約千五百人である。

次に初等教育機關を外地と比較するに教員一に對する小學校児童數は南洋群島の五十一人最も多く、本島は四十人を以て第二位を占めてゐる。又本地人初等教育機關である公學校を朝鮮の普通學校、關東州の公學堂及南洋群島の公學校の教員一に付児童の割合と比較すれば朝鮮の六十八人最も多く、本島は六十二人を以て之に亞ぎ、南洋群島は三十七人で



最も少い。

(イ)

臺灣の教育機關

(昭和十二年度)

學校	教員	學生、生徒、兒童	教員一人に付學生、生徒、兒童
帝國大學	一四四	一八七	一・三
帝國大學附屬醫學專門部	五三	二三五	四・二
帝國大學附屬農林專門部	四六	一四五	三・二
高等商業學校	三五	二二七	七・二
高等工業學校	四七	二〇七	四・四
高等學校	五五	一〇〇〇	一〇・二
師範學校	二二	一、四二二	一三・二
中等學校	二九四	六、八五九	二三・一
高等女學校	二九一	六、六七九	二三・〇
農林學校	四九	九〇八	一八・三
農業學校	三九	五〇七	一三・〇

工業學校	商業學校	實業補習學校	小學校	公學校	盲啞學校	各種學校	書房	幼稚園
一	四	五三	一四三	六四四	二	二二	二六	八三
七三	八六	二六〇	一、一〇八	七、二四二	二四	三〇五	六一	一八八
九四〇	一、六三二	四、〇三六	四三、六七一	四四五、三九六	二九〇	四、九六五	一、四六九	五、五六〇
一三・九	一八・九	一四・三	三九・四	六・五	二二・一	一六・三	二四・一	二九・六

學校(△は分教場)は年度末現在、教員・學生・生徒・兒童は三月一日現在、教員中には兼務者を含む、本表の外高砂族兒童教育機關として教育所が百八十六あつて兒童八千七百九十八人を收容してゐる。

(ロ)

外地との教育機關比較

(昭和十二年度)

初等教育



朝臺 實業補習學 朝臺 師範學 朝臺 實業學 朝臺 女學 朝臺 樺州太鮮  
 ×關東 朝臺 南洋群島 朝臺 樺州太鮮 朝臺 樺州太鮮 朝臺 樺州太鮮  
 鮮灣校州鮮灣校島州鮮灣校州太鮮灣校州太鮮

二五	二六四	一七二	七四	五三	五三
二四〇	一九一	二二七	一八七	一九二	九六〇
四〇一	三六五八	三九七	四九二	四、五三〇	二、四〇七

(高等普通學校を含む)  
 (高等公學校を含む)  
 (女子高等普通學校を含む)

中臺 公學 南洋群島 朝臺 樺州太鮮 小臺 朝臺 樺州太鮮  
 ×關東 朝臺 南洋群島 朝臺 樺州太鮮 朝臺 樺州太鮮  
 鮮灣校州鮮灣校島州鮮灣校州太鮮灣校州太鮮

三	二五〇	六八五九
二	二九〇	六八五九
二	二九〇	六八五九

中等教育

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。分教場及兼務教員は之を除外した。

學校 教員 兒童 均一校平 教員一人に付兒童

(高等普通學校を含む)  
 (高等公學校を含む)  
 (女子高等普通學校を含む)



樺太 一〇 二五 六七九  
 南洋群島 一 四 三三  
 關東州 四 二五 二五  
 ×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。兼務教員は之を除外した。

### 高等教育

專門學校	朝鮮學校	關東州高等學校	臺灣大學	臺灣朝鮮學校	關東州高等學校	關東州
學校	四	二	一	一	一	一
教員	二〇七	五四	三〇	三七	二七	一〇一
生徒(學生)	八二九 (專門部を含む)	四二二	四六一 (大學豫科)	五六三	一八七	四三八

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。兼務教員は之を除外した。

### 二 社會教育

本島に於ける社會教育は内地と略其の施設及び目的を同じくするが、從來主として國語の普及に努力せる點に於て多少其の趣を異にするものがある。今本島に於ける昭和十三年三月末現在の社會教育一斑を示せば次の如くである。

國語講習所	簡易國語講習所	青年輔導教育施設	青年團	青年訓練所	少年團
所數	三、四五四	三八五	七三	二九	一五六
生徒	三四、八六五	二五七、二七七	七六、五六一	二、三〇七	五、八四三
經費(圓)	一、五七六、九七五	?	一、二四、四六五	九五、七三三	三、七五八



學校少年團  
赤十字少年團  
其の他の少年團

五  
一六五  
四

一三、九三三  
四、一五七  
一六

五、一六四  
五、〇七〇  
四〇〇

部落教化施設

團體數

經費(圓)

部落振興團體  
部落集會所

四、一五九  
二、三三六

三四八、七六九

圖書館

館數

藏書冊數

閱覽人員

八

三九〇、三五四

八九五、五三三

博物館

館數

陳列點數

觀覽人員

七

三〇〇、四三三

五〇五、五二五

### 三 國語を解する本島人

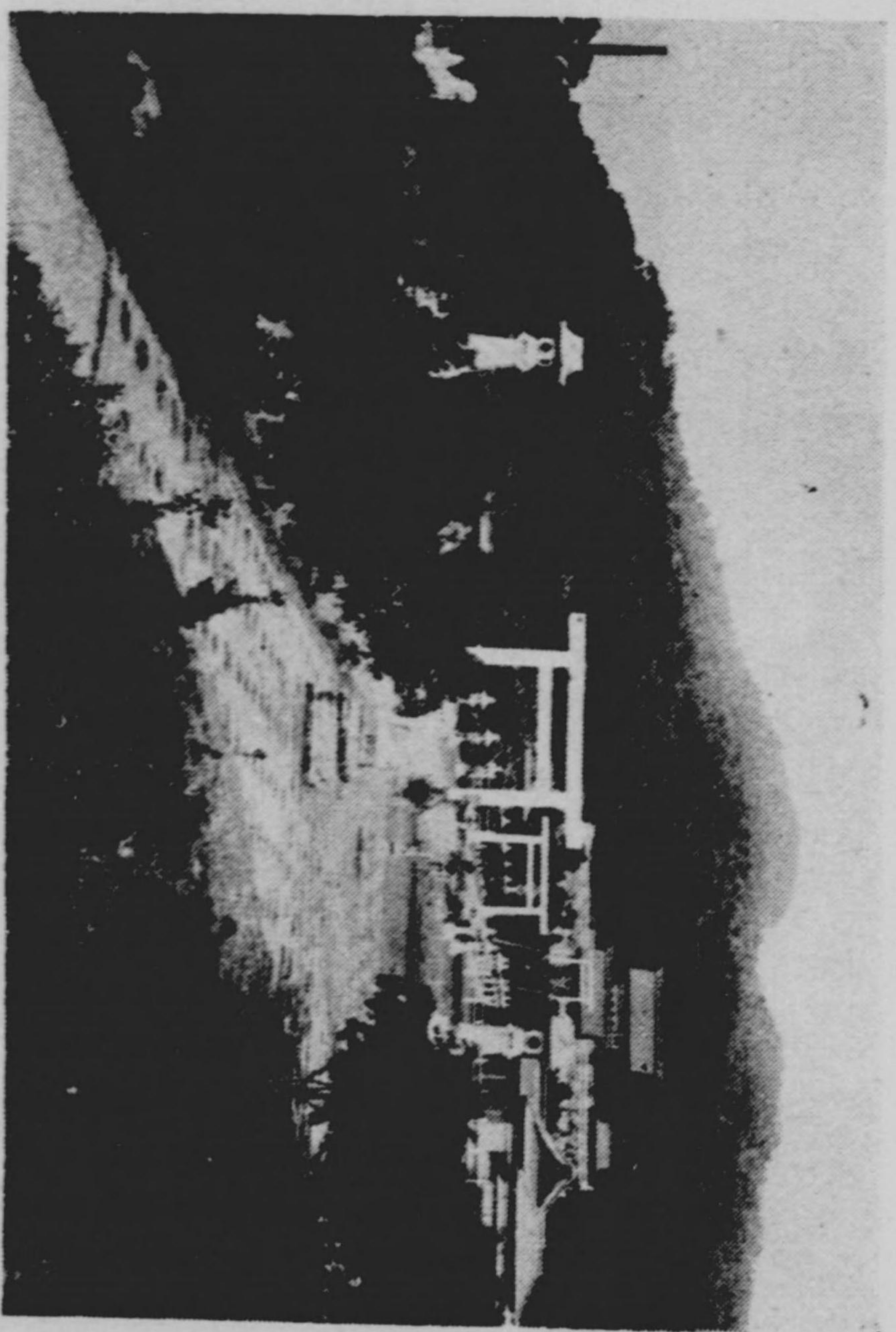
本島人にして國語を解するもの、數は明治三十八年の一萬二千二百七十八より、大正四年の五萬四千三百三十七人、大正九年の九萬九千六十五人に増加し、昭和五年に於ては實に三十六萬五千四百二十七人に増加したが、尙本島人千に對し僅かに八十四人七分を算するに過ぎない。

本島人總數千に付

年	總數	男	女	指數	平均	男	女
明治 三八年	一、二七〇	一〇、八〇一	四六九	一〇〇	三八	六九	〇・三
大正 四	五、四三三	五〇、一四三	四、一九四	四八二	一六・三	二九・一	二・六
同 九	九、〇六五	八七、八九七	一一、二六八	八七九	二八・六	四九・三	六・六
昭和 五	三六、五二七	二九四、六七七	七〇、七五〇	三、二四二	八四・七	一三四・四	三三・四

明治三十八年及大正四年は戶口調査、大正九年及昭和五年は國勢調査の結果にして何れも十月一日現在である。





(昭和十三年七月十五日)  
臺北憲兵分隊檢閱濟

臺 灣 神 社



## 八 神社及宗教

### 一 神社

本島に於ける神社は總て改隸以後の建立に係るもので昭和十二年末に於ては官幣大社一、官幣中社一、縣社十、郷社四、無格社三十二で神職は全島を通じて五十二人（兼務者を含む）である。

右の各神社は島内主要都市に殆ど其の存置を見るのであるが、此の外に地方民の敬神崇祖の思想を涵養せるものとして我が國古來の神祇を勸請奉祀したる小設備の社百九が島内各地に散在してゐる。

### 二 宗教

本島の宗教は改隸前より存在したるものには舊慣に依る儒教・道教・佛教（齋教）・神佛又は祖先を祭祀する團體（神明會・祖公會・祭祀公業等）があり、外國人の傳導したる基督教に天主公會・長老教會がある。此等は現在も本島人間に多數の信徒或は會員を擁してゐる。

然るに改隸後内地人の移住と共に内地人の信仰せる神道（天理教・金光教等）、佛教及基督教（日本基督教會・ホーリネス教會・救世軍等）が移入され、近來其の布教所・寺院・教會等が隨所に設立されるに至り、本島人に對する教化も漸次進展の状態である。



昭和十二年末に於ける本島宗教の概況は左の如くである。

寺院(×は教務所)	説教所	僧侶・布教師	信徒
神道	三	一八	二九、二七七
佛敎	六二	二八	一七五、〇〇三
基督敎	× 三	二五八	三〇〇 五三、二七八

本表の外に寺廟三千四百六十九、齋堂二百三十六、神明會六千三百十がある。

### 九 社會事業

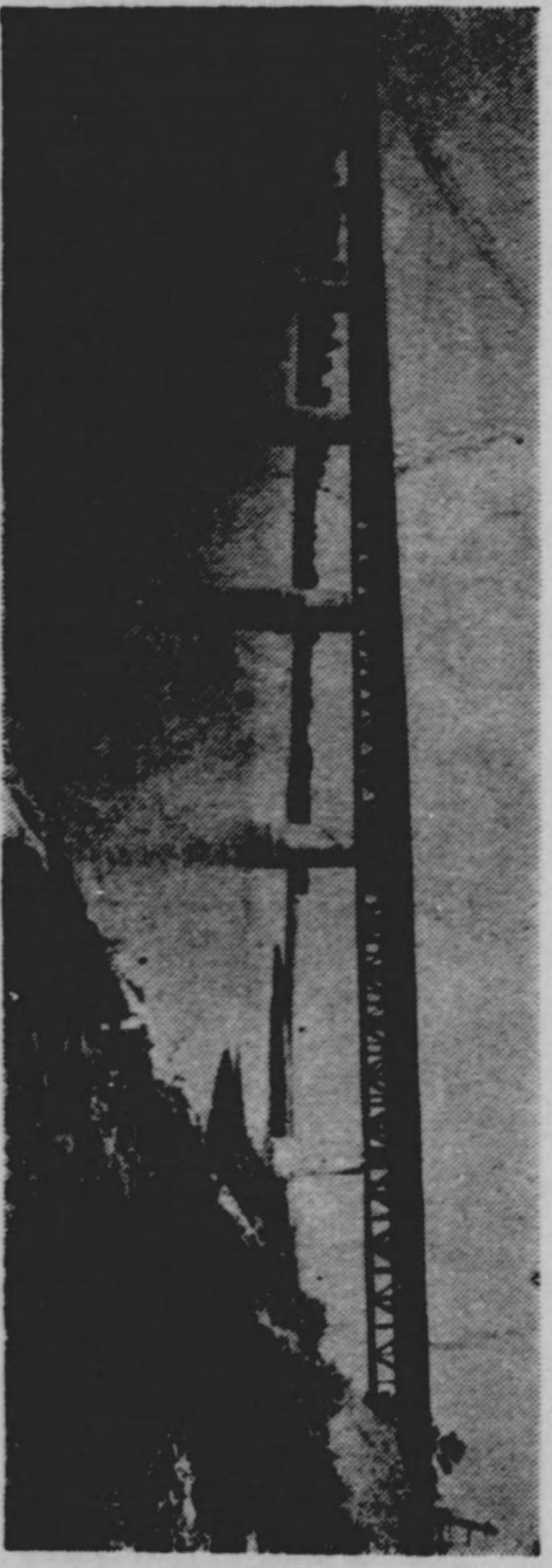
本島に於ける社會事業は既に清國政府時代に於て可成り發達して居たのであるが領臺當時兵馬倥傯であつた爲め一時廢絶の状態にあつた。然し我が政府に於ても間もなく之が再興を企圖し著々調査を進め明治三十二年に至るや臺灣窮民救助規則を發布して事業の範圍を擴大し、同年更に臺灣罹災救助基金規則を發布して天災地變等の非常災害に備へしめ、別に行旅病人及行旅死亡人取扱法を施行し内地と同じく行旅病死者救済の道を啓き、大正七年には軍事救護法を實施し軍人の遺族並に廢兵の救護を開始し、次で大正十一年には感化法の一部、昭和九年には少年救護法の一部を施行した。

斯くして本島の社會事業は右法令の實施に基き其の施設に整備充實の度を加へると共に社會状態の變遷に伴ひて更に經濟保護事業(職業紹介・公設質舖・授産・住宅供給・簡易宿泊所等)、兒童及婦人保護(兒童保育及養育・兒童健康相談所・公益産婆等)、教化事業(釋放者保護・習俗改善・人事相談所等)の施設經營にも著手し逐年其の實績を擧げてゐる。昭和十三年八月現在に於ける本島の社會事業施設中主要なるものを示せば次の如くである。

社會事業施設總數	一、六七三
社會事業關係行政機關職員數	二五八
方面事業	
施設數	一八三



委員數	二、五四九
委員取扱件數	三〇二、一〇一
社會事業助成機關施設	
恩賜財團數	四
各社會事業助成會及方面委員助成會數	一〇二
經濟保護施設	
職業紹介	一五
住宅供給	一一
公設質舖	一六
兒童及婦人保護施設	
兒童保育及養育	一九四
公益產婆	一四二
醫療保護施設	
一般	六四
特殊	一四
教化事業施設	
釋放者保護	一七〇
習俗改善	三七
人事相談	二五



(路道貫縱灣臺(水面橋)橋水溪文會 圳大南嘉

(昭和十三年七月十五日  
臺北憲兵分隊檢閱演)



### 一〇 水利事業

昭和十二年度末現在の埤圳數は一萬三千六百六十二にして内、水利組合百六、公共埤圳組合二、認定外埤圳一萬三千五百五十四である。  
 其の灌溉排水面積は五十二萬七千甲にして内約五割は水利組合の灌溉に屬するものである。

總數	埤圳數	灌溉排水	
		面積	百分比
水利組合	一三、六六二	五二、六四五	一〇〇
公共埤圳組合	一〇六	二五、七八六	四九・一
認定外埤圳	一三、五五四	一四〇、五四六	二六七
		二七、三二三	二四・二



一 農業

一 農業戸口

昭和十二年末に於ける農業戸数は四十二萬七千四百戸、同人口は二百八十八萬四百人に  
して一戸當耕地面積は二町二厘に當る。  
今之を内外地と比較するに一戸當耕地面積の最多は樺太の三町二分五厘、關東州の三町  
一分四厘之に亞ぎ、本島は第三位を占め、内地は一町九厘を以て最少である。

区域	戸數	人口	一戸當耕地面積
臺灣	四二七、三七九	二、八八〇、四一〇	二・〇三
朝鮮	三、〇五八、七五五	—	一・五七
關東州	一〇、八一二	五五、六三二	三・二五
樺太	六四、六九一	二六一、九九四	三・二四
關東	一二、九五四	三五、四四四	一・八三
南洋群島	五、五七四、八七九	—	一・〇九
内地	—	—	—

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。南洋群島は農業を専業とするもの、  
みを掲ぐ。

二 耕地面積











ナ ナ バ



更に之を作物別に観るに、米は二億八百七十五萬八千圓を以て第一位を占め、總額の五割九分に當り、甘蔗の六千五百五十六萬四千圓(一割九分)、甘藷の二千六百六十五萬六千圓(八分)、蔬菜の千四百六十二萬千圓、粗製茶の千二十八萬六千圓、バナナの八百十三萬三千圓、落花生の四百六萬五千圓等は順次之に亞いでゐる。

(イ) 農産物 (昭和十二年)

特	普	總	生産價額(圓)	百分比	作付面積(甲)	收穫高
麻	米	總額	三三三,七七九,五五八	一〇〇.〇	—	—
落	(玄米)	米	二三八,四七三,七六三	六七.四	—	—
粗	甘	甘蔗	二〇八,七五八,〇六五	五九.〇	六七六,二四一	九,三三三,一七七石
製	用	其	二六,六五五,九五九	七.六	一四三,三〇八	二,九四九,九五五斤
茶	の	麥	一,一四九,五六三	〇.三	一三,六〇九	五,八八七石
生	他	豆	一一八,三七一	〇.〇	一,二二四	八,八六三石
類	物	類	一,七九〇,八〇五	〇.五	—	—
花	蔗	甘	八五,七二九,三三九	二四.二	—	—
製	物	用	六五,五六四,三七三	一八.五	一三六,二九七	一四,四四六,四八八斤
類	茶	其	一〇,二八五,五三五	二.九	四五,八八二	二,五五三,九九五斤
類	類	他	四,〇六四,六五八	一.二	三三,四四一	六,二七,七〇〇石
類	類	類	二,三七〇,二二六	〇.七	七,一六六	一七,六八八,四三六斤



煙草	二、二五、二四〇	〇六	一、五二一	四、三三、四三斤
胡椒	二七六、二三四	〇一	三、二〇四	一、一五、二四石
其他	一四九、三六九	〇〇	二、六三	一、〇五、二六斤
香花	八九三、八三〇	〇三		
其他	二九、七七、五六六	八四		
蔬菜	一四、六二、一〇九	四一		
バナナ	八、一三、五四一	二三	二、九三三	三、六四、三五千斤
パイナップル	三、一四、八五六	〇九	八、八二八	一〇七、七九六、四五箇
柑	二、三二、九五八	〇七	五、〇七〇	五五、〇八一、七二九斤
李	三、四六、五五二	〇一	九七七	一五、四三八、四六〇斤
檳榔	一、五三、六二二	〇一	六二六	四、六五〇、六五七斤
龍眼	一、三四、三五九	〇〇	二、七六一	二、五六九、三四八斤
椰子	二、三三、九六三	〇〇	五八六	二、二六四、五七斤
其他	五七八、六一六	〇二		

内外地との比較 (昭和十二年)

總額 (口) 價額 (圓) 百分比

四、九六、六二、七三三 100.0

三、五三、七九、五八七 七三

朝鮮	一、三〇三、〇一五、九一一	二六六
關東	五、八一、七六八	〇一
南洋群島	二九、八五二、九三七	〇六
内地	四、八五五、三七八	〇一
合計	三、二〇九、二九七、一八一	六五、四

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。

四畜産

昭和十二年末現在の家畜頭数は二百二十八萬頭にして内、豚は百八十五萬頭(八割)、牛は三十六萬頭(一割六分)である。次に昭和十二年中の生産頭數に就て觀るに總生産百五十萬頭中、豚は百四十五萬頭(九割六分)、牛は三萬頭(二分)であるから本島に於ける家畜産業は主として養豚業であると云つても過言ではない。更に家禽を生産價額に就て觀るに總價額八百三十八萬圓中、鶏は六百四十三萬圓(七割七分)、鶯は百三十七萬圓(一割六分)である。而して牛乳の生産價額は七十一萬圓である。

家畜	二二八、〇〇八	一、三三、三四一	一、三三、九一五	× 二、六、九二五	二、〇〇一
年末現在頭數	生産頭數	屠殺頭數	斃死及撲殺頭數	現在頭數	百分比



牛		豚		山		其	
總數	水牛	雜種牛	黃牛	雜種豚	本島豚	洋豚	その他
三五八、四四二	二八二、一〇一	六三、四八六	一一、七七三	一、八四九、一九五	一、七二七、一〇四	九二、三二七	七〇、三八四
二六、四七七	二〇、二八二	三、八八一	二、二四七	一、四四九、三九九	一、三八七、六〇五	二四、九八七	一、九九七
二八、一〇五	二〇、二二七	七、五六三	三、二五	一、二八九、三四二	二四、八〇七	三六、八〇七	二九、二〇一
七、九四四	六、〇六三	一、四三三	四、一	二、二七四〇	二九、二〇一	二九、二〇一	二九、二〇一
一、五七	一、三、四	二、八	〇、〇	八、三七六、〇三六	二、二七四〇	二、二七四〇	二、二七四〇
二、三四	一、四三三	二、八	〇、〇	六、四二九、一三五	二、二七四〇	二、二七四〇	二、二七四〇
二、三四	一、四三三	二、八	〇、〇	一、三七〇、二九七	二、二七四〇	二、二七四〇	二、二七四〇
二、三四	一、四三三	二、八	〇、〇	四八三、九四四	二、二七四〇	二、二七四〇	二、二七四〇
二、三四	一、四三三	二、八	〇、〇	九二、六五〇	二、二七四〇	二、二七四〇	二、二七四〇
二、三四	一、四三三	二、八	〇、〇	四〇一、五〇三	二、二七四〇	二、二七四〇	二、二七四〇
二、三四	一、四三三	二、八	〇、〇	一九五七、五五八	二、二七四〇	二、二七四〇	二、二七四〇
二、三四	一、四三三	二、八	〇、〇	七、〇七二、五三四	二、二七四〇	二、二七四〇	二、二七四〇
二、三四	一、四三三	二、八	〇、〇	九、四六一、五八七	二、二七四〇	二、二七四〇	二、二七四〇
二、三四	一、四三三	二、八	〇、〇	九、四六一、五八七	二、二七四〇	二、二七四〇	二、二七四〇

×は畜種の調査を缺く。

蜂 蜜 皮 蜜 三九、五一四枚

生 皮 蜜 三五三、八七六斤

生 皮 蜜 九一、〇四二

生 皮 蜜 四一九、三四一



一二 林業

一 林野面積

昭和十二年末現在の林野面積は二百四十五萬甲にして内、森林は百九十二萬甲（七割八分）、原野は五十四萬甲（二割二分）である。尙林野面積を本島の總面積三百七十萬七千六百五十七甲に比すれば實に其の六割六分を占めてゐる。

次に本島の林野面積を所有者別に觀れば森林及原野とも國有最も多く、前者は森林總面積の八割八分、後者は原野總面積の九割一分を占め、之に亞ぐは私有にして公有は最も少い。

(イ) 林野面積 (單位甲)

總數	森林	原野	森林	原野
二、四三、七四八	一、九二六、九〇四	五三六、八四四	七六・二	三三・九
二、一七九、五三〇	一、六八九、二六五	四九〇、二六五	七七・五	二三・五
一、三、七二九	一、一、二二七	二、六〇二	八一・〇	一九・〇
二六〇、四八九	二二六、五二二	四三、九七七	八三・一	一六・九

百分比



(n) 内外地との比較 (昭和十二年末)

臺灣 朝鮮 太地

内樺朝臺

本表は拓務統計に依る。(内地は昭和十一年末)

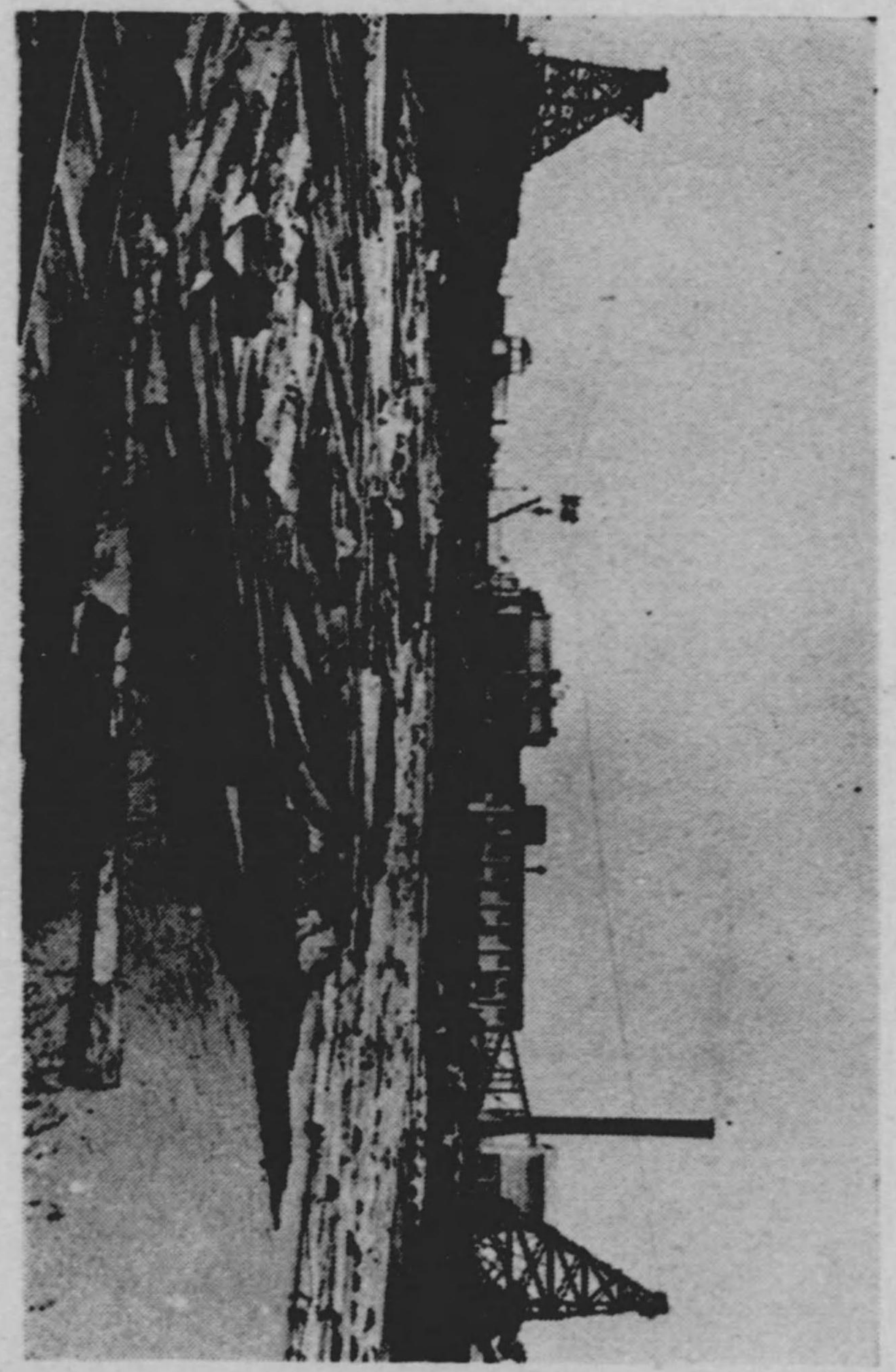
總數	二五九、七六六	一八七、四七三	五三、〇三三
森林	一六三、二八六	??	??
原野	二九六、三六六	??	??
内地	二四、一八六、三七六	二一、〇三五、八六一	三、一五〇、五一五

二 林 産

昭和十二年に於ける林産物生産總價額は千六百六十六萬圓を算し内、用材の六百六十五萬圓第一位を占め、總價額の四割に當り、森林副産物の三百二十七萬圓(二割)、薪の三百一萬圓(一割八分)、木炭の百九十七萬圓(一割二分)、竹材の百七十六萬圓(一割)は順次之に亞いでゐる。

(イ) 林 産 物 (昭和十二年)

總額	生産價額(圓)	百分比
	一六、六六四、四九〇	100.0



(湯木野)湯工材製義嘉所林營

(昭和十三年七月十五日) 臺北憲兵分隊檢閱營



姜	龍	竹	檳	土	筍	森林	其	蔴	長	桂	蔞	竹木薪	其	小	角	丸	用
眼	榔					副	の	枝					の	丸			
黃	肉	皮	實	石	物	他	竹	竹	竹	竹	材	炭	他	太	材	太	材

三、二七三、九五五	七〇三、六八八	六二四、六四〇	一〇六、四八二	七八、〇三二	四五、五一	三七、四六一	三、二七三、九五一	一九六九、五九一	一、七五六、五六一	七七四、三五八	六八三、二一九	一三四、七八八	一〇四、九四二	五九、二五四	八九二、四五五	三一〇、三一一	一、九六九、五九一	三、〇三三、三一一	五、一四、六〇一	一、〇三〇、六七七	四、二二三、三三九	六、六五一、〇七二
-----------	---------	---------	---------	--------	-------	--------	-----------	----------	-----------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	-----------	-----------	----------	-----------	-----------	-----------

〇・四	〇・六	〇・八	四・一	四・七	一〇・六	二一・八	一八・一	五・三	三・一	六・二	二五・三	三九・九	一九・六	四・二	三・七	〇・六	〇・五	〇・三	〇・二	〇・三	〇・六	〇・二
-----	-----	-----	-----	-----	------	------	------	-----	-----	-----	------	------	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----



其様の仔實

三六、二〇三  
一六四、九三八

〇・二  
九九

(口)

内外地との比較 (昭和十二年)

總額  
臺灣 朝鮮 南洋 内地  
臺 鮮 太 島 群 地

生産價額(圓)  
六三、九四八、七五五  
一六、六六四、四九〇  
一三八、七〇九、〇〇〇  
二八、五六二、一九〇  
七、〇二一、一四四  
四三、九九一、九三一

百分比  
一〇〇・〇  
二七  
三三  
四六  
一一  
六九

本表は拓務統計に依る。

更に之を種類別に観るに用材に在りては丸太の四百二十一萬圓(二割五分)、竹材に在りては蒨竹の七十七萬圓(五分)、森林副産物に在りては筍の七十萬圓(四分)が孰れも其の第一位である。

### 一三 水産業

昭和十二年の水産總價額は二千百三十八萬圓を算し内、遠洋漁獲物の千三十萬圓第一位を占め、總價額の四割八分に當り、沿岸漁獲物の四百二十二萬圓(二割)、魚介類養殖の四百五十五萬圓(二割一分)、水産製造物の二百三十二萬圓(一割一分)は順次之に亞いでゐる。

而して遠洋漁獲物に在りては鯛の百八十六萬圓(九分)、沿岸漁獲物に在りては鱈の七十四萬圓(三分)、魚介類養殖に在りては虱目魚の三百十三萬圓(一割五分)、水産製造物に在りては煮乾鱈の四十七萬圓(二分)が孰も其の首位を占めてゐる。

(イ) 水産物 (昭和十二年)

總額	價額(圓)	百分比	數量(斤)
遠洋漁獲物	三、三八二、四〇七	一〇〇・〇	—
鯛	一、〇二七、九五三	四八・二	—
旗魚	一、八六一、四五二	八七	一一、八六七、三五〇
鮪	一、四四二、三〇〇	六七	七、一四六、二四二
黃花魚	一、二九二、二二二	五三	九、〇〇八、一二七
魚	九五九、一五五	四五	一五、七四三、四八一





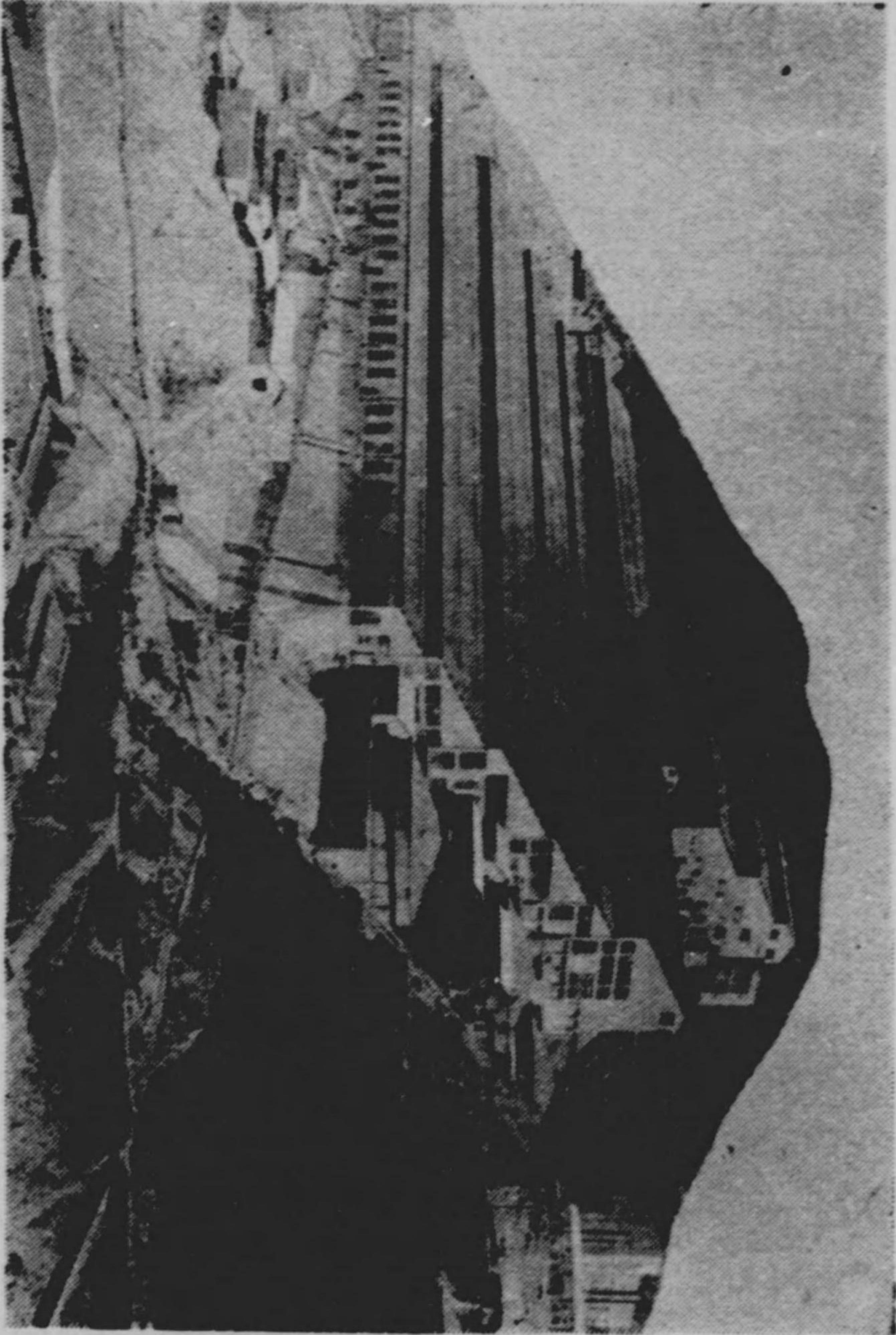


(口)

内地と外の比較 (單位千圓)

	總額	漁獲物	水産製造物	魚介類	總額百分比
總額	七四、六三二	三三、五三五	三四、九三二	三、八一五	一〇〇
臺灣	二二、三八二	一四、五二三	二、三三四	四、五四五	二九
朝鮮	一八、〇二三	八九、九二〇	九三、四四七	四、六四六	三五
太州	二五、四四〇	九、六六〇	一五、七八〇	—	—
樺東	八、三五三	七、四六二	八九一	—	—
關東	二二、三四八	六、八六三	五、四八五	—	—
南洋群島	四七、〇八五	二、五二七	二、四九四	二、八九七	—
内地	—	—	—	—	—
總額	—	—	—	—	—

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。



(金) 山 鑛 石 瓜 金

(基隆要塞司令部檢閱券)  
昭和十三年五月二十八日



### 一四 鑛業

本島に於ける金屬鑛物は極北部より東部に限られ、石油は北部及中部に産し其の中心地は次第に南下の傾向に在る。

昭和十二年末に於ける稼業鑛區數及面積を觀ると稼業鑛區數は二百七十區、面積は一億八百五十二萬七千坪にして前年に比し前者は三十區、後者は九十四萬六千坪の孰れも増加である。之を種類別に觀ると鑛區數に在りては石炭の百九十五區最も多く總鑛區數の七十二%の多數を占めて居り、以下砂金の二十九區(十一%)、石油の十九區(七%)、硫黃の十二區(五%)等の順位である。面積に在りても亦石炭の六千五百六十六萬六千坪(六十一%)最も多く、以下石油の二千二百五十七萬七千坪(二十一%)、砂金の五百十九萬七千坪(五%)、銅鑛の四百六十四萬三千坪(四%)等の順位である。

#### 稼業鑛區數及面積 (昭和十二年末)

種別	稼業鑛區數	百分比	稼業坪數	百分比
總	270	100.0	1,851,746	100.0
砂金	29	10.7	5,197,211	4.8
金	2	0.7	2,085,553	1.1
銀	2	0.7	1,715,468	0.9
銅	2	0.7	25,735	0.1



金銅  
石炭  
石油  
硫磺  
其他

鐵鑛  
炭  
油  
黃  
他

一九五五  
一九五五  
一九五五  
一九五五  
一九五五

〇・四  
一九  
七三二  
七・一  
四・五  
一・一

九三三、九二六  
四、六四三、四二九  
六五、六六五、七四〇  
三三、五七七、二四  
六九一、〇三六  
六、六四〇、二四四

〇・九  
四・三  
六〇・五  
二〇・八  
〇・六  
六・一

總額  
紡織工業  
絲織  
織物  
織品  
織機  
織具  
織物  
織品  
織機  
織具  
織物  
織品  
織機  
織具

工業產物 (昭和十二年)

生産價額(圓)

三、〇一四、七二六

五、〇二八、三八六

八、四四五、四八五

三、三九五、一七一

四、四一四、八二三

三、七二二、九一七

百分比

一〇〇・〇

一・四

〇・二

一・〇

〇・一

〇・一

一五工業

一 工業總額

昭和十二年の工業生産總額は三億六千十五萬圓にして前年に比し四千七百五十四萬圓の増加である。之を業種別に觀ると食料品工業の二億六千二百二十五萬圓(七十三%)第一位を占め、化學工業の三千三百六十五萬圓(九%)、其の他の工業の千七百九十萬圓(五%)、金屬工業の千四百三十六萬圓(四%)、窯業の八百八十三萬圓(三%)等順次之に並んでゐる。次に生産品別に觀ると砂糖の二億二百二十四萬圓(五十六%)は其の過半を占め、以下順次再製茶の千三百四十五萬圓(四%)、罐詰の千二百二十萬圓(三%)、肥料の千百六十三萬圓(三%)、蜜餞及菓子類の五百五十七萬圓(二%)等が主なるものである。



窯	煉	屋根用及其他の瓦	セメント製品	其の他	化學工業	植物性油	精製樟腦	紙	肥料	其の他	製材及木製品工業	印刷及製本工業	食料品工業	砂糖(新稅式)	味噌及醬油	製麥酒及清涼飲料水			
一四、三六三、六二〇	八、五九三、三九〇	八、八二七、七四五	三、一四四、二七二	九、九四七、七一七	七、七〇、五一七	三、九四八、二三九	三、三六五、一九四三	二、二〇九、九五〇	一、二二五、九二九	二、一六五、四一四	一、二六三、二四六	一、六四一、九〇三	五、五三七、七二四	四、九九五、八〇三	二、六一、二五一、九四六	二〇一、二四〇、一九一	三、三二六、〇四三	三、五八八、八六〇	二、二八二、一一四
四〇	二四	二五	〇九	〇三	〇二	一一	九三	〇六	〇三	〇六	三二	四六	一五	一四	七五	五六一	〇九	一〇	〇六

蜜餞及菓子類	罐製	再製	其の他	製茶	水	其の他	竹及籐細工	皮革製	裁縫	帽子	其の他
五、五七二、三六〇	二、一九六、五九二	一、三、四五一、六二四	一、四八五、六六四	一、七、二八、四九八	一、七、八九七、六九〇	二、一、一五、六一三	一、五七六、二八三	二、三七六、七五一	二、七〇四、五三六	九、一、二四、五〇七	
一六	三四	三七	〇四	四八	五〇	〇六	〇四	〇七	〇八	二五	

二 製糖

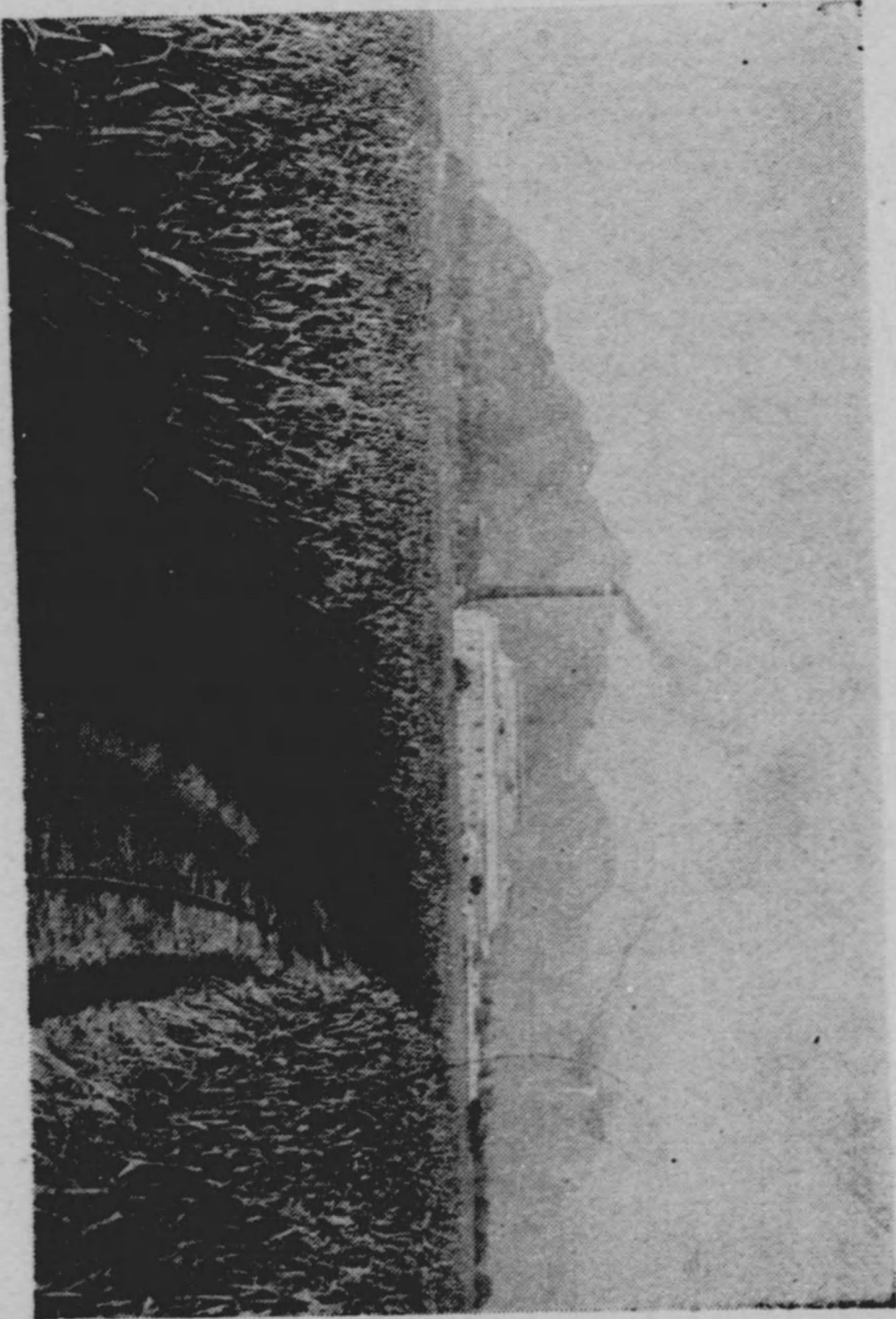
本島の糖業は領臺當時其の栽培製糖共に幼稚にして僅々八、九千萬斤の粗糖を製産するに過ぎず、其の需要の四分の三は海外の供給に俟つ状態であつた。茲に於て糖政の確立、糖業獎勵規則の制定、原料採取區域の限定、蔗苗取締規則の制定其の他諸種の糖業研究機關の設置等に依り爾來顯著なる發展をなしたのである。明治三十八年期に於ては八千二百六十三萬斤を産するに過ぎなかつたものが、大正十年期には四億二千二百二十萬斤即ち五倍の産額を見るに至り、昭和十二年期に於ては公稱資本金二億九千四百一萬圓、作業工場



數百三十一を有し、其の製糖高は十六億七千八百九十二萬斤に達した。内新式製糖會社の數は九にして、作業工場數四十九、その製糖高は十六億四千五百七十五萬斤である。

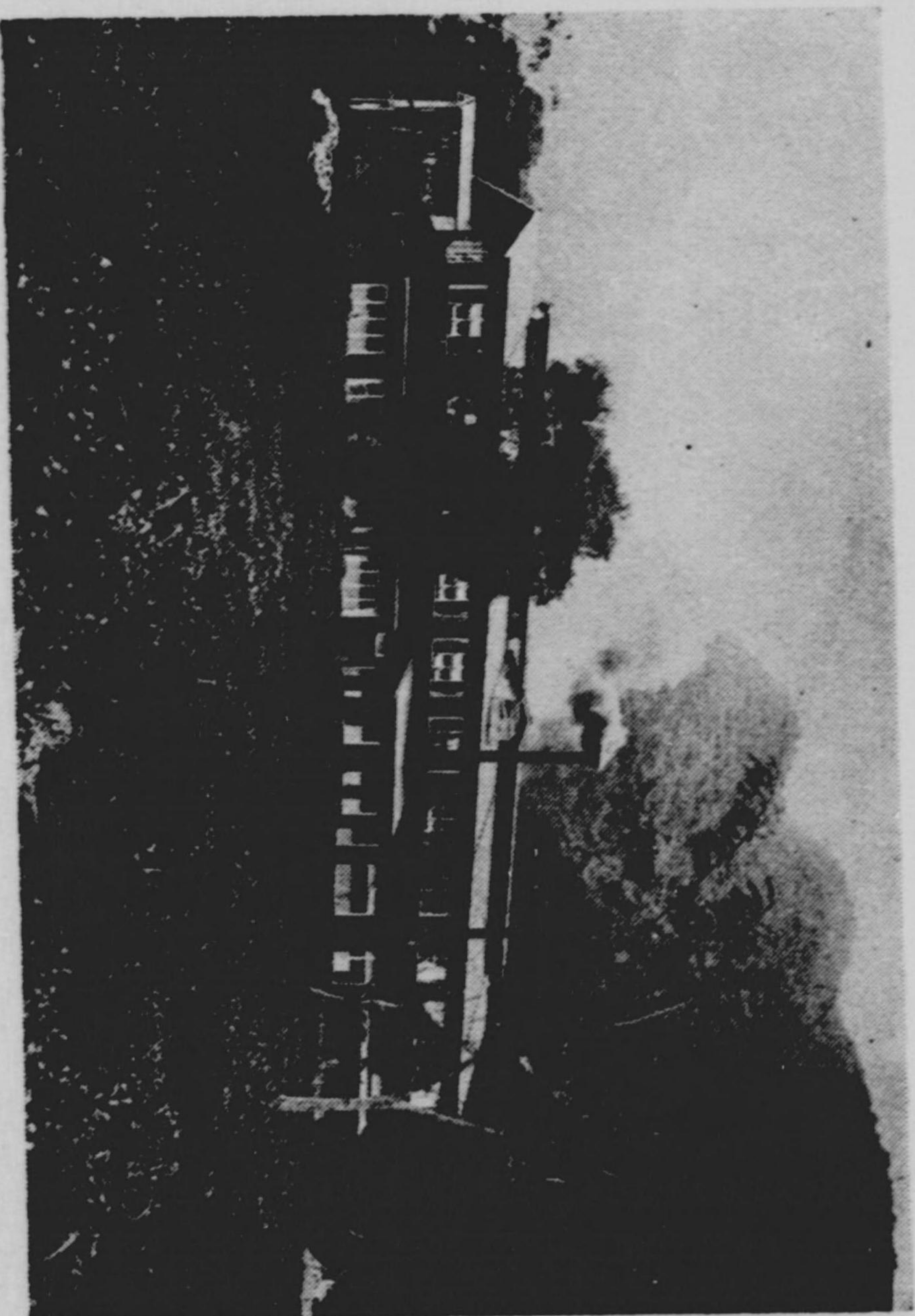
昭和十二年期	公稱		作業		製糖高		製糖高 百分比
	資本金	工場數	工場數	製糖高	製糖高		
總	二九四,〇三三	一三三	四九	一六七八,九三二	一〇〇〇		
新式製糖會社	二九,七三〇	三	三	一六四,七五二	九八〇		
臺灣製糖	六三,〇〇〇	一	一	四五〇,三三三	二六八		
新興製糖	一一,〇〇〇	一	一	二〇,二七一	一一		
明治製糖	五八,〇〇〇	一	一	三三三,四九九	一九八		
大日本製糖	六一,九七〇	一	一	四四,六七三	二五三		
鹽水港製糖	六〇,〇〇〇	一	一	二二,二三九	一三八		
帝國製糖	二七,〇〇〇	一	一	一〇七,〇八三	六四		
昭和製糖	一五,〇〇〇	一	一	五,五〇〇	三一		
臺東製糖	三,〇〇〇	一	一	一四,七〇七	〇九		
三五公司	三,五五〇	一	一	一一,五二八	〇九		
改良糖廠	一,二九二	一	一	一七,三七三	一〇		
舊式糖廠	?	七	七	一五,七九七	一〇		

昭和十二年期とは昭和十一年十一月より同十二年十月に至る期間を謂ふ。



場工糖製と畑蔗甘





製茶工場(前面茶畑)



三 再 製 茶

昭和十二年に於ける再製茶生産額は千三百四十五萬二千圓にして臺北州の千三百一十一萬五千圓が最も多く總生産額の九十七%五を占め、新竹州の二十四萬六千圓(一%八)、臺中州の九萬千圓(〇%七)の順位である。  
次に種類別に観ると紅茶の七百四十一萬七千圓最も多く總生産額の五十五%二を占め、包種茶の三百十六萬三千圓(二十三%五)、烏龍茶の二百八十七萬千圓(二十一%三)は之に亞ぎ、最も少きは綠茶の千圓である。

(イ) 州 廳 別 (昭和十二年)

種 類 別	數 量(斤)	價 額(圓)	價 額 百 分 比
總	一八、九四、五三六	一三、四二、六二四	一〇〇.〇
臺 新 臺	一八、四三、五六三	一三、一五、三〇六	九七.五
中 竹 北	三九六、九二〇	二四、五六七四	一.八
州 州 州 數	一三四、〇五三	九〇、六四四	〇.七

(ロ) 種 類 別 (昭和十二年)



種類	數量(斤)	價額(圓)	價百分比
紅包	一八、九五四、五三六	三、四五一、六三四	一〇〇.〇
烏包	一〇、五六一、六四六	七、四一七、四七五	五五.二
龍種	四、九〇四、八八二	三、一六二、五八七	二三五
茶	三、四八七、〇〇八	二、八七〇、五六二	二二三
茶	一、〇〇〇	一、〇〇〇	〇.〇

一六 商業

一 物價

本島に於ける物價指數の趨勢を觀るに、昭和四年の平均基準を百とし本島の代表的都市である臺北市に於ける主要生活必需品の卸賣及び小賣物價指數を示せば次の如くである。

(イ) 卸賣物價指數 (昭和四年基準)

種類	昭和十二年	同十一年	同十年	同九年	同八年
長米	一二三.三	一二二.四	一二六.四	八八.二	八一.五
蓬米	一一三.一	一〇九.一	一〇三.七	八四.三	七三.二
大豆	一〇二.七	九六.三	九六.八	七二.七	七五.一
小豆	八九.三	一〇六.六	八四.二	五九.二	七五.六
小麦	一二〇.八	一一一.八	九六.六	八六.五	八九.四
麥	八二.六	八四.三	七六.九	六七.八	七一.四
猪肉	八七.二	八六.八	八〇.二	七五.八	七三.六
鴨	八九.二	八四.八	七六.五	六三.四	六八.八







燐	コ	薪	木	燃	白	白	晒	晒	衣	經	分	白
燐	ク	薪	炭	料	綿	ス	金	木	料	節	蜜	糖
寸	ス	炭	品	ル	ネ	リ	巾	綿	品	糖	糖	糖
二五七	七六九	八〇八	七五三	一〇二九	一〇七五	七三七	九七七	一〇三二	九六八	九七八	九三〇	九三〇
八三三	七六九	八一九	七三〇	八七九	九二二	六七二	八八四	一〇二二	九七八	九六一	九三〇	九三〇
八三三	七六九	七七七	六七二	八八五	八四八	六六九	九七二	六九三	九六一	九三〇	九三〇	九三〇
八三三	七六九	七四〇	六四一	八八五	八三七	六六九	九七一	七二二	九五六	九五六	九五六	九五六
八三三	七六九	六六六	六二四	八二八	八二二	六八三	九〇一	七〇四	九八一	九八一	九八一	九八一

二 會 社

昭和十二年末現在に於ける會社数は千五百五十社・資本金(出資額を含む)は五億千七百八十三萬圓にして内、株式會社は四百九十一社・資本金四億八千九百二十四萬圓、合資會社は五百五十七社・出資額二千三百四十八萬圓、合名會社は百二社・出資額五百一十一萬圓である。次に營業別社数を觀れば各種會社を通じ商業最も多く、株式會社に在りては百八十五社。

合資會社に在りては三百八社・合名會社に在りては六十一社である。更に資本金又は出資額を觀るに株式會社に在りては工業最も多く二億四千九百五十三萬圓であり、合資會社及合名會社に在りては孰れも商業最も多く前者は七百七十三萬圓、後者は三百二十四萬圓である。

(イ) 會社總表 (單位千圓)

昭 和 十 二 年 末	總 數	株式會社	合資會社	合名會社
總 數	一、一五〇	四九一	五五七	一〇三
資 本 金	五七、八三二	四八、九二四	二三、四八〇	五、二二三
拂 込 資 本 金	八二	三三、五九二	三六	八
農 林 業	六三、五五三	五六、八七〇	六、三二八	三、六五
資 本 金	一七	三六、九四四	一三	一
拂 込 資 本 金	四、四〇九	四、二五〇	一五三	一
水 産 業	五五四	二、八三五	三〇八	六
資 本 金	一三、六二〇	一、一八五	七、七三三	一
拂 込 資 本 金	一三、六二〇	五三、〇八三	三、二四二	一
商 業	一、一五〇	四九一	五五七	一〇三
資 本 金	五七、八三二	四八、九二四	二三、四八〇	五、二二三
拂 込 資 本 金	八二	三三、五九二	三六	八







本表は拓務統計に依る昭和十二年末現在である。本表中資本金とあるは株式會社以外は出資額である。臺灣の「銀行及金融業」は「商業」に合算した。

(ハ) 種類別内外地との比較 (單位千圓)

總數	株式會社		合資會社		合會社	
	資本金	出資額	資本金	出資額	資本金	出資額
臺灣	一、二五〇	三、二二七	一、一五九	一、一五九	一、一五九	一、一五九
朝鮮	一、四七二、四三九	九七、〇八七	九二、六八五	九六、〇五七	九六、〇五七	二、四六二、一三三
樺太	三六九	四七	六四、一四三	四四、六九二	四四、六九二	四四、六九二
南洋群島	九六、九五九	四七	二二八	一六	一六	四二、三五四
内地	八五、〇四九	?	三、二四二	七二〇	九四五、三三三	九四五、三三三
株式會社	三、五七、一八三	?	一、三三九	一、三三九	一、三三九	一、三三九
合資會社	四八九、二四一	一、三八五、二二五	五、五五七	五〇、九五九	五〇、九五九	五〇、九五九
合會社	三二八、五九二	八四七、四四八	二、三、四八〇	?	二、三、四八〇	?
合會社	五、二二二	三六、二六四	一、〇二二	三九	三九	一、〇二二
合會社	五、二二二	?	五、二二二	?	五、二二二	?
合會社	五、二二二	?	五、二二二	?	五、二二二	?

本表は拓務統計に依る昭和十二年末現在にして朝鮮の株式會社には株式合資會社を、内地の株式會社には株式合資會社及相互會社を含む。

一七 金 融

一 幣 制

領臺當時本島の幣制は大體に於て清國に於けるが如き混沌状態に在りて確乎たる貨幣制度が未だ存在しなかつたのである。従つて日常の諸取引に使用せらるゝ通貨の如きも主として銀貨にして其の種類實に百數十種の錯雜を極め、計算單位は全島を通じて一律に「元」と稱せられてゐたが、其の實價に至つては各地異なるを常としたのである。

茲に於て政府は是等紊亂せる幣制の整理を策し明治三十年臺灣銀行法を制定し同法第八條に依り同行は金額五圓以上の無記名式一覽拂手形發行の特權を付與され、更に同三十二年法律第三十四號を以て銀行券を發行し得る事に改められた。

之より曩、明治三十年内地に於て金本位制の採用せらるゝや本島に於ても之に追隨すべきであつたが、當時島民の多年銀貨流通に馴れたると愛銀觀念の熾烈なる事及び對岸支那との貿易關係に鑑み暫く内地同様の金本位貨幣法を施行せず過渡的便法として銀本位制を採用した。

其の後時勢の進展と經濟界統制の爲め明治三十七年律令第八號を以て臺灣銀行は更に金兌換券の發行も認められ一時金券及び銀券が同時に流通した。然るに同四十年に至り對岸より銀貨の輸入が激増し再び幣制を紊すの虞を生じたため、翌四十一年之に對する方策として從來發行せる銀券の使用を禁じ、其の交換期限を四十二年末日限りと爲し之を整理處



分し、明治四十四年には内地同様貨幣法を施行して金本位制に統一され多年の懸案茲に漸く解決せられ以て今日に及んだのである。

二 金融機關

領臺當時本島に於ける金融機關は僅かに銀會又は錢莊等の如きもののみであつたが、現在に於ては全く内地と同様のものである。其の概況は左の通りである。

(イ) 銀行 (金額單位千圓)

昭和十二年	支店及出張所	資本金	積立金	純益金	預金	貸出金
總	九三	二八、三〇〇	八、〇六一	六、二五七	二四七、八八一	四三、五四五
臺灣銀行	三三	一五、〇〇〇	六、三〇〇	二、六四四	一四八、八一四	二五八、四七五
華南銀行	三	二、五〇〇	一、五七七	三三八	三、三九〇	九、六四二
臺灣商工銀行	三〇	五、〇〇〇	五二五	五八〇	三五、七六六	二六、三八〇
彰化銀行	六	四、八〇〇	九七三	三八九	二〇、二〇七	一八、七八二
臺灣貯蓄銀行	四	一、〇〇〇	一〇六	六八	一一、六七七	二、〇二九
三和銀行支店	三	—	—	二四八	二四、八六〇	一七、二九八
日本勸業銀行支店	三	—	—	一九九〇	三、一六七	九八、九三九

年末現在

(ロ) 外地との比較 (金額單位千圓)

臺灣	朝鮮	樺太	關東州
本店、支店及出張所數	九七	二〇六	一四
資本金	二八、三〇〇	九九、一七五	二、〇〇〇
拂込資本	二〇、六八〇	七二、七三一	一、四七五
積立金	八、〇六一	二九、九九四	二二一
預立金	二四七、八八一	四六二、四二〇	四九、九五六
貸出金	四三、五四五	九五七、八八四	三四、二〇三
純益金	六、二五八	七、九二七	?

本表は昭和十二年末現在にして×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。

(ハ) 其の他の金融機關 (金額單位千圓)

産業組合	調査組合	組合員	調査組合數	組合員數	準備金額
(昭和十二年末)	四七七	三九九、八七〇	—	—	—
—	—	一八、九九四	—	—	—
—	—	九、四七一	—	—	—



諸積立金	五、五四〇
貯付金	八三、九五〇
無盡業	二〇、一四六
營業所數	三三
拂込資本金	三八八
給付契約高	三七、二三五
掛金契約高	三九、三〇〇
公設質鋪	一六
鋪數	二七八、〇九一
貸出件數	三、三七八
貸出金額	二五二、〇四〇
貸出件數	三、一三五
貸出金額	三、一三五
手形交換所	五
所數	六七、一七三
交換枚數	四二、七八六

(昭和十二年度)

(昭和十二年度)

(昭和十二年度)

### 一八 貿易 一 貿易總覽

本島の貿易は之を外國貿易及内地貿易（臺灣内地間）の二種に分けられるが、今之を總括すれば明治三十年の三千百萬圓より大正元年の一億二千五百萬圓に進み、大正六年には二億三千五百萬圓に上り、大正八年には更に三億三千三百萬圓に躍進したが、大正十年及同十一年は一般商業界並に産業界が不振であつた爲め夫々二億八千六百萬圓及二億七千七百萬圓に減退したけれども大正十二年には好轉して三億九百萬圓に復歸し、大正十四年には四億五千萬圓を示した。

昭和元年以降は四億圓臺を上下し同六年には大正十四年以後保持したる四億圓臺を割り三億六千六百萬圓に減じ、同七年には四億五百萬圓に復歸し、同八年には四億三千四百萬圓に漸増し、同九年には五億二千百萬圓、同十年には六億千四百萬圓に激増し、同十一年には六億八千百萬圓に躍進し、同十二年には七億六千二百萬圓を以て本島貿易史上空前の巨額に達した。今昭和十二年の貿易總額を人口一人當りに換算すれば百三十五圓九十錢である。

次に貿易總額に對する内外兩貿易の割合を觀るに内地貿易は近年漸増を示し約七十三乃至九十%を示し昭和十二年には九十%三であるが、外國貿易は十乃至二十七%にして貿易總額から觀れば最近内地貿易は著しく膨脹しつつあるが外國貿易は極めて緩慢である。即ち昭和十二年の外國貿易は總額に對し九%七で近年にない低率である。



(イ) 貿易總表 (單位千圓)

年	總額	外國貿易	內地貿易	外國貿易 百分比	內地貿易 百分比	一人當口 平均
大正	二五、四二四	一三〇、二八七	九一、一五七	二七・三	七二・七	三六・五
昭和	一七、七三〇	一三〇、二八七	一三〇、二八七	二六・五	七三・五	四九・三
昭和	二八、三九三	二二二、四一八	二二二、四一八	二二・三	七七・七	七四・七
昭和	四三、四八七	三三三、五二四	三三三、五二四	二五・六	七四・四	一〇二・五
昭和	四〇、九七〇	三二四、一七六	三二四、一七六	一六・六	八三・四	八七・六
昭和	三六、四九五	三二六、一八七	三二六、一八七	一三・七	八六・三	七六・三
昭和	四〇、五二六	三三三、一四〇	三三三、一四〇	一三・一	八七・九	八二・二
昭和	四三、八〇二	三三三、一四三	三三三、一四三	一三・三	八七・七	八五・七
昭和	五二、九五〇	四四、五四九	四四、五四九	一三・四	八七・六	一〇〇・三
昭和	六三、八六四	五三、二四一	五三、二四一	一三・三	八六・七	一一五・五
昭和	六八、六三五	七七、九〇八	六〇、二二七	一一・四	八八・六	一二四・八
昭和	七六、二九九	七四、一四五	六八、一五四	九・七	九〇・三	一三五・九

(ハ) 内地貿易 (單位千圓)

年	總額	輸出	輸入	輸入超過
大正	三四、二六七	一四、九六〇	一九、三〇七	四、三四七
昭和	四七、〇八三	三一、六五二	一五、四三〇	一六、二二二
昭和	六三、九七五	二二、五四二	四〇、四三三	一六、八八二
昭和	一一、三三三	四九、三一五	六二、〇〇八	一二、六九二
昭和	六七、九四〇	二二、八〇九	四五、一三一	二二、三三三
昭和	五〇、三〇八	一九、四四九	三〇、八五九	一一、四一〇
昭和	四九、〇八六	一八、〇四五	三一、〇四一	一二、九九六
昭和	五三、一四三	一七、六六六	三五、四七七	一七、八一〇
昭和	六四、五四九	二六、五一八	三八、〇三一	一一、五一一
昭和	八一、五二三	三六、五四四	四四、九七九	八、四三五
昭和	七七、九〇八	二九、〇五四	四八、八五四	一九、八〇〇
昭和	七四、一四五	一九、九一六	四四、二二九	二四、三一三

△は輸出超過。

(ロ) 外國貿易 (單位千圓)

總額 輸出 輸入 輸入超過











外國貿易 總額に對 する近隣 外國貿易 百分比較

近隣外國貿易總額 滿洲國 關東州 香港 澳門 南洋

輸出 輸入 輸出 輸入 輸出 輸入 輸出 輸入 輸出 輸入

昭和十二年	同十一年	同十年	同九年	同八年
767	605	778	655	607
186	271	357	316	269
140	176	154	177	188
389	292	485	437	468
164	138	113	109	200
160	141	139	37	92
111	92	79	10	21
000	03	01	00	02
000	00	00	00	00
965	564	579	578	710

(ハ) 近隣外國貿易の割合

滿洲國 關東州 香港 澳門 南洋

輸出 輸入 輸出 輸入 輸出 輸入

昭和十二年	同十一年	同十年	同九年	同八年
1785	1968	2286	1667	1664
708	687	177	133	956
95	26	30	33	5
426	245	237	215	253

本島と最も密接なる關係を有する近隣諸國即ち中華民國、滿洲國、關東州、香港、澳門、南洋との貿易關係を再檢するに經濟界の狀勢に依り年々多少の相異あるを免れないが、近隣外國貿易の輸出は總輸出額に對し最近では五割七分二厘乃至七割七分八厘を示し一方輸入の同割合は七割八厘乃至七割八分七厘を示してゐる。

總額 中華民國 滿洲國 關東州 香港 澳門 南洋

(イ) 輸出 (ロ) 輸入 (單位千圓)

昭和十二年	同十一年	同十年	同九年	同八年
1723	1752	2842	1763	1070
557	787	1304	835	474
135	85	380	439	354
493	408	413	289	165
333	267	654	299	213
195	36	144	154	98
11	36	14	14	8
195	186	286	285	176

(イ) 輸出 (單位千圓)

(ロ) 輸入 (單位千圓)



四 重要品別外國貿易

本島の外國貿易を重要品(特殊品を除く)目別に觀るに輸出に在りては茶、砂糖、樟腦等が其の主要なものである。今昭和十二年に就て觀るに茶の千四百一十一萬圓が斷然首位を占め輸出總額の三割八分であり、之に亞ぐは砂糖の二百五十六萬圓(九分)、樟腦の百八十六萬圓(六分)、絹及絹交織物の百八十五萬圓(六分)、パイン罐詰の百六十二萬圓(五分)、石炭の百三十七萬圓(五分)にして他は何れも百萬圓未滿である。

輸入に在りては大豆油粕、大豆、穀、硫酸アンモン(粗製)、ガンニ一囊等が例年巨額である。之を昭和十二年に就て觀るに筆頭の大豆油粕は千三百五十八萬圓で輸入總額の三割一分を占めてゐる。而して百萬圓以上を算するものは大豆の五百六萬圓(一分)、ガンニ一囊の二百七十八萬圓(六分)、穀の二百七十五萬圓(六分)、硫酸アンモン(粗製)の百四十一萬圓(三分)である。

(イ) 輸 出 (單位千圓)

品名	昭和十二年	同十一年	同十年	同九年	同八年
茶	一、二、四、七	九、一、八	八、三、八	八、九、一、八	五、四、四、六
砂糖	二、五、六、〇	二、六、三、一	五、五、五、六	一、三、三	五、六、三
樟腦	一、八、六、〇	二、五、一、四	二、〇、三、八	二、三、八、二	二、九、六、三
絹及絹交織物	一、八、五、〇	一、六、八、五	一、六、六、五	二、二、一	五、三

(ロ) 輸 入 (單位千圓)

品名	昭和十二年	同十一年	同十年	同九年	同八年
パイン罐詰	一、六、三、〇	一、三、八、七	七、七、一	五、三、三	三、五、八
石炭	一、三、六、九	一、三、二、七	一、三、三、四	一、三、八、七	一、五、三、一
蜜柑	五、三、〇	七、三、三	五、六、六	七、四、六	四、二、八
毛織物	一、八、一	五、九、八	八、二、九	四、五、七	二、四、二
肥料	五、九、九	五、七、九	七、六、七	六、七、三	三、五、七
魚(鹹)	九、三、六	四、一、八	一、八、九	二、九	五
乾鰯	九、七	二、一、一	八、四、六	七、七、四	一、五、三
セメソト	九、六	二、〇、六	四、〇、一	四、三、三	二、〇、九
鮮魚	五、一	一、九、三	四、五、〇	三、二、二	一、二、一
鱈	二、二、八	一、三、三	三、七、七	五、五、〇	一、九、六
介毛	一、一	二、二、三	七、三、〇	六、八、四	二、二、〇
魚	二、二、八	二、四、五	三、三、四	二、二、二	一、四、三
大豆油粕	五、〇、五、六	四、四、三、三	四、二、六、五	二、六、五、六	三、〇、三、九
大豆	一、三、五、七、五	一、四、七、九、三	一、四、六、一、四	一、二、二、〇、四	一、一、五、九、三
大豆	二、七、四、八	三、八、三、三	二、四、五、六	二、四、七、七	二、〇、七、五



硫酸アンモン(粗製)	一、四二二	三、四七一	五、一六五	五、五二四	三、八三七
ガンニイ囊(故共)	二、七七六	三、三六一	三、五六六	三、二七〇	二、七二八
セメント	二〇三	一、二七九	二〇六	—	六七
葉煙草	九〇四	一、〇六八	八六〇	三九七	五八二
黄麻	六八	六〇〇	三七九	二四〇	六二四
杉材及杉板	三三二	五八七	一五二	一〇七	二七四
硫酸カリ	五七三	五五五	二四九	二八五	五五
煉(鹹魚)	二七六	四三七	三七八	三八	一七八
包蓆	七三七	四三三	四七五	四二七	五〇三
綠豆	三五〇	三三五	二九五	一七六	二〇七

### 五 内地貿易

外國貿易の遅々として振はないのに反し本島對内地貿易は産業の發達と文化の向上に伴ひ移出共飛躍的進展を示してゐる。即ち明治三十年には移出入は五百八十三萬圓であつたが同三十五年には千六百六十四萬圓に、同四十年には三千七百三十九萬圓に、大正元年には九千百十六萬圓になり、同五年には一億三千二十九萬圓、同十年には二億二千二百四十二萬圓と云ふが如き躍進を示した。而して大正十四年より昭和八年迄には三億千六百十九萬圓乃至三億八千六十六萬圓の間を上下してゐたが昭和九年には一躍四億五千六百四十萬圓を算し、翌十年には遂に五億圓

を突破して五億三千二百三十四萬圓を示し、更に同十一年には六億二百七十三萬圓に進み、同十二年には六億八千八百十五萬圓と云ふ空前の高記録を現出した。

### 六 重要品別内地貿易

内地貿易を重要品(特殊のものを除く)目別に觀るに移出に在りては砂糖、米、バナナ、パイン罐詰、酒精等が常に其の大部分を占めてゐる。昭和十二年に就て之を觀るに最も巨額は砂糖の一億八千八百九十九萬圓であつて移出總額の四割六分を占めてゐる。之に亞ぐは米の一億二千七百二十二萬圓(三割一分)で此の砂糖と米だけで移出の七割七分の巨額を占めてゐる。バナナは千百七十四萬圓(三分)を以て之に亞ぎ、以下パイン罐詰の七百六十九萬圓、酒精の七百四十三萬圓、帽子の三百二十七萬圓、鮮魚介の三百五萬圓、切乾諸の二百九十四萬圓、樟腦の二百六十二萬圓、樟腦油類の二百六十萬圓、石炭の二百五十六萬圓等が其の主なものである。

移入に在りては綿織物及絹織物、粗製硫酸アンモン、杉材及杉板、煙草、調合肥料、鐵製品等が其の主要なもので昭和十二年に於ても第一位は綿織物及絹織物の二千六百六十四萬圓で移入總額の八分に當り、第二位は硫酸アンモンの千八百六十五萬圓(七分)にして杉材及杉板の千六十五萬圓(四分)、煙草の九百一萬圓(三分)、以下調合肥料、鐵製品、紙、合成肥料、自轉車及同附屬品等が其の主なものである。

### (イ) 移 出 (單位千圓)







毛織物	二、七八五	二、〇三三	二、〇四一	二、五六八	二、二五二
煉乳	二、〇一〇	一、五六八	一、四三二	一、四三三	一、三九七
陶磁器	一、五五一	一、五四二	一、四八一	一、三六八	一、三八八
石鹼	二、六八三	二、三三三	一、八〇八	一、四四五	一、二二四
綿糸	九八六	一、四一一	八五二	一、五九五	七二〇
絶縁電線	一、七二七	一、三六〇	一、二五二	一、三八八	七六三
マツチ	一、二三五	一、三五〇	一、九八四	一、七〇一	一、〇九六
松材及松板	一、〇七三	一、三一九	一、二三五	一、三七三	一、六〇五
靴	一、二四一	一、二五九	一、四四七	一、四三九	一、三二九
醬油	一、二六五	一、一九九	九七四	九二五	七七八
製帽原料	一、〇一〇	一、二六二	一、一七二	二、四一七	三、九二三
小麦	一、二七五	一、二四四	一九七二	一、四六七	一、四七五
煎子(乾魚)	一、二八五	一、〇七七	一、二三三	一、三三四	一、二四六
乾蝦	一、〇二二	一、〇四八	一、〇二五	七〇三	七三五
葡萄酒	一、〇二〇	一、〇〇九	七八四	八〇〇	五九〇

七 港別貿易

昭和十二年に於ける本島の輸移出入貿易総額は七億六千二百三十萬圓を算したが之を港別に就て觀るに基隆の三億七千七百六十九萬圓が首位を占め總額に對し五割に當り之に亞

ぐは高雄の三億五千八十九萬圓(四割六分)で此の兩港で總額の九割五分を占めてゐる。普通開港場の安平並に淡水は夫々千九百八十四萬圓と三百九十九萬圓である。他は特別開港場及び内國貿易港であるが之等の諸港は合算しても僅かに九百八十九萬圓で總額の一割に過ぎない。

今之を内外地の諸港と比較するに基隆は神戸、横濱、大阪、大連、釜山に亞ぎ第六位であり、高雄は基隆に次ぎて第七位を占め名古屋の上位に在る。安平は函館・敷香の中間にあり、花蓮港及び淡水は會寧よりも多額を示してゐる。

神 横 大 大 釜 基 高 名 仁 門 鎮 若

南 古

戸 濱 阪 連 山 隆 雄 屋 川 司 浦 松

總額	千円	輸	千円	入	千円
神	二、三二七、〇六七	輸	一、二〇七、五五二	入	一、一九五、一五
横	一、八四七、六〇三	輸	八〇〇、〇〇三	入	一、〇四七、六〇〇
大	一、六八八、二八八	輸	八五三、一〇五	入	八三五、一八三
大	一、二七、五二七	輸	四四八、五四七	入	六七八、九七〇
釜	四〇六、五七九	輸	一五六、三九八	入	二五〇、一八一
基	三七七、六八七	輸	一八五、五四一	入	一九二、二四六
高	三五〇、八九三	輸	二四四、一八四	入	二〇六、七〇九
名	二九六、二三八	輸	一四七、九〇九	入	一四八、三二九
仁	二七九、九七九	輸	九二、六〇七	入	一八七、三七二
門	二四一、四九四	輸	六六、四〇七	入	一七五、〇八七
鎮	一八五、一〇一	輸	一一六、七六六	入	六八、三三五
若	一三六、〇五四	輸	一七、九九〇	入	一一八、〇六四







(イ) 官設鐵道 (昭和十二年度)

線名	停車場		營業線 千	旅客	運輸收入 円
	數	數			
總數	2,500	1,040,111	3,290,578	27,273,000	
縱貫線	703	708,111	2,682,782	26,100,358	
宜蘭線	73	40,599	1,424,190	19,083,894	
平溪線	27	9,888	1,924,199	1,617,142	
淡水線	24	12,911	1,312,337	2,931,664	
臺中線	24	12,911	1,518,756	5,171,149	
集集線	24	12,911	1,569,884	2,251,106	
潮州線	24	12,911	398,179	532,690	
其他線	24	12,911	1,892,337	1,574,934	
臺東線	24	12,911	1,415,270	918,720	
阿里山線	24	12,911	1,206,646	1,563,313	
羅東森林鐵道	24	12,911	59,759	76,924	
八仙山鐵道	24	12,911	12,121	20,685	

(ロ) 内地との比較 (昭和十二年度)

項目	臺灣		朝鮮		樺太		内地	
	數	單位	數	單位	數	單位	數	單位
停車場	250	處	542	處	81	處	3,662	處
營業線	1,040	千	3,737	千	376	千	17,934	千
面積千方料に付營業線(料)	290	千	169	千	104	千	469	千
旅客	3,290,578	人	3,590,616	人	1,825	人	1,256,266	人
貨物(千吨)	7,345	千	11,369	千	1,246	千	98,170	千
手小荷物(千疋)	18,981	千	74,044	千	3,047	千	76,123	千
總額	27,273	千	76,909	千	3,114	千	635,505	千
運輸收入	27,273,000	円	34,239	千	997	千	332,616	千
貨物	10,617	千	39,741	千	2,019	千	289,399	千
旅客	16,656	千	2,974	千	98	千	23,490	千

本表は拓務統計に依る。臺灣の手小荷物運輸收入は旅客運輸收入に含まれてゐる。私設亦同じである。

二 私設鐵道

本島に於ける私設鐵道の大部分は製糖業の發達に伴ひ、製糖會社が原料及製品輸送の爲



めに敷設した専用線を漸次一般公衆の用に供する営業線となしたものに於て、社用品の運搬を主たる目的とし、傍ら一搬運輸営業を兼營せるものである。但し臺北鐵道及臺中輕鐵の兩會社線は専ら營業を目的として敷設經營せられて居るものである。今昭和十二年末現在に於ける線路延長を觀るに營業線は五百十軒、専用線は二千六軒にして前年末に比し前者は三軒、後者は七十二軒を孰れも増加した。次に同十二年中に於ける營業狀態は旅客四百十九萬七千人、貨物四百八十七萬噸、收入は二百四十六萬六千圓にして前年に比し旅客は十二萬八千人、貨物は十五萬三千噸、收入は十萬圓の孰れも増加を示した。

(イ) 私設鐵道 (昭和十二年)

總數	營業線路 延長(軒)	旅客(人)	貨物(噸)	收入(圓)
臺北鐵道株式會社	一〇七	四一九、七七三	四、八六九、五六一	二、四六五、八五八
帝國製糖株式會社	三〇〇	六二二、七四七	一〇三、八二九	八〇、九五三
臺中輕鐵株式會社	一三一	三五七、〇二六	一八四、一六一	三三四、九九九
大日本製糖株式會社	三二四	四九六、一三三	四八、一三三	七五、四八九
鹽水港製糖株式會社	五一五	一、三五一、五三九	二、三三二、三四五	七〇三、三二六
明治製糖株式會社	九五一	三六九、八〇五	五八七、九四八	二四四、一九二
新興製糖株式會社	一八五	四四四、八五三	八〇八、五五一	六〇九、三二六
臺灣製糖株式會社	六六八	一一、四三〇	一〇四、一九	六〇、九五二
		五五二、二四一	八〇一、四九五	四五六、七八二

(ロ) 内外地との比較 (昭和十二年)

營業線(軒)	面積千方料に付營業線(軒)	旅客(千人)	貨物(千噸)	手小荷物(千疋)	總額	旅客	貨物	手小荷物	郵便物	其他
臺灣	五一〇	一一、二二	二八〇	七、〇二〇	一、八四	五七五、六〇三	三〇、三二五	一〇〇、五七八	九五、四一九	六八、九三〇
朝鮮	一四二	五、五	七八	一八、四	二二、三〇九	三三、三〇九	一、五三一	二〇	二〇	二、三三三
樺太	一四二	九、四六六	三七六	五七五、六〇三	一、四二七	一、五三一	二〇	二〇	二〇	二、三三三
内地	四、一九七	二、六六〇	七〇六	三〇、三二五	一、四二七	一、五三一	二〇	二〇	二〇	二、三三三
	四、八七〇	五、四七三	九四三	一〇〇、五七八	一、四二七	一、五三一	二〇	二〇	二〇	二、三三三
	二、四六六	七、五八六	二、〇四五	九五、四一九	一、四二七	一、五三一	二〇	二〇	二〇	二、三三三
	五、四四	三、〇六七	五〇八	六八、九三〇	一、四二七	一、五三一	二〇	二〇	二〇	二、三三三
	一、八六二	四、三九四	一、四二七	二二、三〇九	一、四二七	一、五三一	二〇	二〇	二〇	二、三三三
	六〇	一一五	六七	二、三三三	一、四二七	一、五三一	二〇	二〇	二〇	二、三三三

本表は拓務統計に依る。内地は第五十七回帝國統計年鑑に依る昭和十一年の事實である。



## 二〇 逓 信

本島の逓信事業は軍政時代には總督府陸軍局に屬してゐたが、明治二十九年四月からは總督府民政局通信部の分掌となり、同三十四年十一月通信局の主管となつて夫れが大正八年に逓信局と改稱され、同十三年十二月獨立の官制に依り交通局内の逓信部となつて今日に至つた。

本島に於ける郵便・電信・電話の現況を觀るに昭和十二年度に於て通常郵便は引受八千二百二十七萬千通・配達は九千九百六十七萬通、爲替は振出三千七百六十四萬千圓・拂渡は二千三百十三萬千圓である。貯金は預入二千八百三十三萬五千圓・拂戻二千七百十九萬七千圓・年度末現在二千七百十萬七千圓、振替貯金は口座受入一億五千三百八十五萬七千圓・口座拂出一億五千三百八十一萬五千圓・年度末現在百八十一萬九千八百圓、簡易生命保險は新契約七萬四千九百十八件・復活九百九十四件・消滅二萬三千九百五十件・年度末現在件數四十一萬九千六百八十件、郵便年金は年度末現在は件數九百五十五件・掛金額三十萬七千七百圓・年金額九萬六千九百圓である。

電信は發信二百六萬七千通・著信二百一十一萬五千通で人口十に付發信は三通七である。電話は年度末加入者一萬八千六百七十四人・年度中に於ける使用料及通話料は三百三十七萬五千圓である。



<p>電話</p> <p>加入者 人口千に付加入者</p> <p>使用者 人口千に付加入者</p> <p>年度末現在加入者 料及通話料</p>	<p>電信</p> <p>著者 人口十に付發信</p>	<p>郵便年金</p> <p>在末年度 一年掛件 一件に付年金額</p>
---	---------------------------------	--

三、三三、八三、七圓	一、八、六、七、四、八	三、〇、七、七、三、三圓	九、五、五
一、八、〇、七、圓	三、七、通	九、六、八、七、四圓	
三、三、人	二、〇、六、七、二、八、三、通	一、〇、一、四圓	
	二、一、五、七、五、四、通		
	三、七、通		

<p>保簡易生命</p> <p>人年消復新 口度末減活契 百に付現在件數</p>	<p>振替貯金</p> <p>口年口口 座度座座 人員末 一に付現在</p>	<p>貯金</p> <p>人年拂預 口度十末 に付現在</p>	<p>爲替</p> <p>人拂振 口十に付振出</p>	<p>通常郵便</p> <p>人配引 口十に付引受</p>
--	--	---	---------------------------------	-----------------------------------

四、一、九、六、八、〇、七、五	二、三、九、五、〇	七、四、九、一、八	九、九、四	一、五、三、八、五、六、九、一、四圓	一、五、三、八、一、四、七、三、七圓	一、八、一、九、七、九、〇圓	二、六、二、二圓	二、七、一、〇、六、七、四、八圓	四、八、三圓	二、八、三、三、五、四、二、六圓	二、七、一、九、七、三、五、五圓	三、七、一、〇、六、七、四、八圓	三、七、六、四、一、〇、三、〇圓	三、三、一、三、〇、六、四、四圓	六、七、一圓	八、二、二、七、一、三、九、三、通	九、九、六、七、〇、一、四、三、通	一、四、六、七、通
-----------------	-----------	-----------	-------	--------------------	--------------------	----------------	----------	------------------	--------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------	--------	-------------------	-------------------	-----------

(イ) 臺灣の郵便・電信及電話 (昭和十二年度)



(口) 内外地との郵便・電信及電話比較 (昭和十二年度)

地区	人口十に付			電信	電話加入者 (人口千に付加入者)
	通常郵便 便引受	郵便爲替 振出	郵便貯金 現在高		
臺 灣	一四六七	六七・一	四八三	三七	三三
朝 鮮	一五二六	七〇五	三〇六	四六	二二
× 關 東	七三六五	五五〇六	三九九七	三三・一	一八六
樺 太 州	四〇六七	九二	一五二	一五九	一三四
× 南 洋 群 島	一九四九	一〇九八・四	三〇六・一	三三・三	四六
内 地	六六八六	一三三二	五二四六	一〇四	一三八

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。

二二 專 賣

本島の專賣事業は現在阿片、食鹽、樟腦、煙草及酒類の五種類であつて、其の專賣收入は總督府歳入中の有力な財源として他に比儔がない重要性を有するものである。

之が制度の沿革を略述すれば阿片は其の歴史最も古く本島人多年の習癖に因り明治二十九年三月製薬所に、食鹽は清朝時代官營であつたが、領臺當初之を廢し民營に委したが鹽田の荒廢・品質の低下・價格の變動甚しきに至り弊害矯正の爲め同三十二年五月鹽務所に、樟腦は其の事業と俱に領臺以前より既に古い歴史を有し樟樹濫伐防止・外人の所有せる商權回復等の目的を以て同三十二年八月樟腦局に於て事業を開始したのである。然るに同三十四年六月に至り之を專賣局に統一し煙草は内地より一年遅れて同三十八年施行、酒類の專賣は我が國に於ては本島のみ之を實施し專賣事業中最も新しく大正十一年七月の創始にかゝるものである。以上本島の專賣制度は其の後時勢の進展に伴ひ多少の變遷があつて以て現在に及んでゐる。

今累年の專賣收入を觀るに大正元年度には千六百萬圓であつたものが同十年度には二千三百萬圓となり、更に昭和元年度には四千三百萬圓に達し、昭和五年度以後は同六年度の三千九百萬圓を除くの外何れも四千萬圓臺を維持し、昭和十年度には躍進して五千百萬圓を突破し、同十一年度には五千七百萬圓になり、同十二年度には六千百萬圓を示した。尙昭和十二年度を觀る樟腦を除く以外は何れも增收を示してゐる。











澎湖廳	花蓮廳	臺東廳	高雄州	臺南州	臺中州
一	一	一	二	二	一
一	二	一	四	四	三
一	六	一	九	六	七
九	六	三	二	五	三
九	六	三	二	四	五
一	一	一	八	三	三
三	元	八	三	五	三
二	八	四	三	四	三
三	六	九	二	八	一
三	六	九	二	八	一

(口) 外地との醫療機關比較 (昭和十二年末)

醫師	齒科醫師	藥劑師	產婆	藥種商	製藥者	醫師一人に付人口
二五四	二〇三六	四〇二	一九〇	二七四七	二二三五	二七六九
一五一	七〇六	八三七	四七三	一七七三	一〇四三	三二九二
三三	二二七	九一	五九	二六四	七一	一四四〇
一四	六四	六	二	六	一八	一七三〇

本表は拓務統計に依る。

### 二 地方病及傳染病

本島は一般に酷熱多雨にして不健康地の如く解せられるも、近年衛生諸施設の完備と衛生思想の普及向上と兩々相俟ち最近著しく面目を一新し、明治時代及び大正初年間に暴威を逞しうしたペストの如きも、大正七年以來全く其の跡を絶ちて發生を見ない様に至つた。

次に本島の代表的地方病であるマラリアは領臺以來十數年間其の流行猖獗を極め死亡者も多數に上つたが、大正二年本病防遏の根本的對策としてマラリア防遏規則を制定し、本島の濃厚地に對し防遏地域を指定し、原蟲保有者には強制服藥を命じ、他面地物の整理を講じ銳意防遏に意を注いだ結果、大正五年には一萬千三百四十六人、即ち人口萬に付三十二人の多數死亡者を算したものが、同年以後は漸減し昭和十二年に於ては死亡者三千七百十六人・人口萬に付七人に激減した。

更に法定傳染病に就きて觀るに死亡者の最も多きは腸チフスにして改隸以來遞増の傾向を辿りつゝある。本病の豫防に對しては其の計畫を一新し先づ檢疫機關の擴張と共に豫防施設の充實を圖り、一面民衆の本病に對する關心と理解との啓發に努め其の殲滅を期してゐる。



同同同同同同同同同同同同昭

和

一一一

二一〇九八七六五四三二元年

(ロ)

昭	二	一	〇	九	八	七	六	五	四	三	二	元	年
一、五五二	一、九五五	二、三五三	二、二六一	二、六四七	一、九六四	二、二二〇	二、一七八	三、〇九九	三、三三一	三、四三三	二、九九六		
三、七	四、五	五、三	五、〇	五、七	四、一	四、五	四、三	六、〇	六、一	六、三	五、三		
三〇七	三六七	四〇〇	四六八	四四二	四〇〇	四〇七	四〇七	六六八	六八一	七六〇	六一二		
〇、七	〇、八	〇、九	〇、八	〇、九	〇、八	〇、八	〇、八	〇、八	〇、八	一、三	一、四	一、二	
一九八	一八八	一七二	二〇七	一六七	二〇四	一七七	一八七	二二六	二二一	二二二	二〇四		
患者百に付	死亡者	實數	人口萬に付	死亡者	實數	人口萬に付	患者	實數	人口萬に付	患者	實數	人口萬に付	患者

法定傳染病累年比較

同同同同同同同同同同昭同同大明

和 正 治

マ  
ラ  
リ  
ア  
の

一 三

二一〇九八七六五元〇五元九年

(イ)

昭	二	一	〇	九	八	七	六	五	元	〇	五	元	九	年
三〇三	四〇八	三〇三	二六四	二四八	二〇六	二四三	三三三	一五〇	一八四	二七九	一八四	六	三	
三、七二六	三、三三七	三、七八二	三、一〇七	三、〇二一	三、三三五	二、九九一	二、八四四	五、七五八	七、〇七〇	一、三三六	一〇、五六二	六、九〇九	二、三三三	
四、五九	六、四八	四、五九	四、〇〇	三、七六	三、三二	三、六八	四、八九	二、七九	二、七九	四、三三	一〇、〇〇	二、七九	一〇、〇〇	
三、五	三、三	三、六	三、九	三、三	三、八	二、七	二、七	五、七	六、七	一〇、七	一〇、〇	六、五	一〇、〇	
〇、五四	〇、七九	〇、五七	〇、五〇	〇、五〇	〇、四三	〇、五二	〇、七〇	〇、三六	〇、四九	〇、七九	〇、五五	〇、五五	〇、二二	
六、六八	六、二二	七、二一	六、〇〇	六、〇八	六、八九	六、三四	六、一九	一、三八〇	一、八八五	三、三三三	二、〇六〇	三、四二九	三、四二九	
人口萬に付死亡	患者	實數	人口萬に付	死亡者	實數	人口萬に付	患者	實數	人口萬に付	患者	實數	人口萬に付	患者	實數

腸チフス及マラリア

死亡者

指數

人口萬に付死亡



猩紅熱	チフテリア	發疹チフス	バラチフス	腸チフス	痘瘡
死死患 亡亡 率者者	死死患 亡亡 率者者	死死患 亡亡 率者者	死死患 亡亡 率者者	死死患 亡亡 率者者	死死患 亡亡 率者者
三五三 八六	一六八 一三七 八二四		三〇〇 一五五	二二七 三四九 一六〇	
九〇 八五 九三七	二五七 六〇八 二二六	二二四 一一一 八九〇	六三 二五 三八九	一七二 九三三 五、四一七	二二四 四四 二〇五
三四四 二二七	一三八 四三 三三九		六二 三 四九	二四六 三八 二六〇	
	六六七 四六			三三三 一三	

赤ア メー バ 痢	赤痢	コレ ラ	總 數
死死患 亡亡 率者者	死死患 亡亡 率者者	死死患 亡亡 率者者	患人死死患 口亡亡 に付率者者
	一五九 四九 三〇九		〇五 二〇四 六二二
	一八八 八二五 四、三三九	一〇〇〇 一	〇七 一八五 二、七三七
	二二 七 三		二五 二五 九四
一九五 三六 一八五	五〇〇 五〇		一八 三三 四 二〇八

(ハ)

内地との法定傳染病比較

(昭和十二年)

臺灣

朝鮮

樺太

南洋群島



流行性腦膜炎	死亡者	患者	死亡者	患者
春隨性腦膜炎	死亡者	患者	死亡者	患者
	率	者	率	者
	三三三	九二七	五〇〇	一〇〇
			六〇八	一八九

本表は拓務統計に依る、死亡率は患者百人に對するものである。

### 三 水道

昭和十二年度末現在に於ける本島の既設水道(簡易水道を含む)の概數竝に其の給水状態(不明あるものを除く)は次の通りである。

臺南	臺中	新竹	臺北	臺南
州	州	州	州	州
二〇七	二〇七	二〇六	二〇六	二〇七
四八一	二二七五	四七三	一八七〇	四〇七
二四三	四四九	二〇八	四〇七	三、五九二
一〇、九四八	一〇、〇一〇	三、五三三	三、八五〇	二、三六三
二、一四四	一、二三五	四二一	三、八五〇	一、五二三
五、二二四	三、三五〇	三、三五〇	三、三五〇	三、三五〇
				計水量 千立方米

放任給水

計量給水

### 四 阿片

#### (イ) 阿片制度

高雄	臺東	花蓮	澎湖
州	廳	廳	廳
二	七	八	一
二、三四四	一、七三三	一、二五六	一
二六〇	二二八	三三七	一
六、五〇〇	八三六	一、七四五	六五九
一、三七一	一五〇	三七四	二二七
三、八四〇	三四〇	六三八	二二〇

阿片問題の解決は領臺當時最も内外の注意を惹いたものゝ一つであつたが政府は嚴禁主義を排し、漸禁主義を採用し其の根絶を目して進んだのである。即ち明治二十九年二月政府以外の輸入を禁止し、同三十年一月に阿片令、同年三月阿片令施行規則を公布し、次で全島に於ける阿片癮者の調査に著手し、同三十三年九月始めて十六萬九千六十四人の癮者に對し吸食特許の鑑札を付與し、同三十五年吸食者の名簿を整理し、輸入・製造及密吸に對する取締を嚴にしたため特許者及消費高も年と共に漸減して來たのである。而して壽府阿片協定も昭和四年一月九日より效力を發生し、且本島に於ける阿片斷禁の完成を確保せんが爲め昭和三年十二月阿片令を改正し、同四年四月より實施したのである。現下に於ては阿片に對する取締と民衆が其の害毒に就ての認識を得るに伴れ、癮者も漸次減少して來た。此の調子で進めば本島の阿片吸食特許者は近き將來に其の根絶を見るであらう。



(ロ) 本島人吸食特許者

臺灣總督府は領臺當初に於て阿片癮者と認むる者に限り其の吸食を特許し、漸次之が絶滅を期し逐年豫期の目的を達成してゐる。即ち阿片吸食特許者数は大正元年末の八萬七千三百七十一人より昭和十二年末の一萬九千九百六十八人即ち一割四分に減少したのである。

年	總數	男	女	指數
大正	八七、三七一	七五、九九九	一一、三七二	一〇〇
同	六六、八四七	五七、八二九	九、〇一八	七七
同	四四、九三三	三八、六八〇	六、二四二	五二
昭	三一、四三四	二六、九八三	四、四五一	三五
和	二九、〇四三	二四、九一二	四、一三一	三三
同	二六、九四二	二三、〇九一	三、八五一	三二
同	二四、六六六	二一、〇五七	三、五六九	二八
同	二三、二三七	一九、三九五	三、八四二	二七
同	二二、二九八	一七、七六七	三、五三一	二四
同	一九、五三二	一六、二七八	三、二五四	二三
同	一七、八二〇	一四、八四一	二、九七九	二〇
同	一六、一九〇	一三、四五三	二、七三七	一九
同	一四、六四四	一二、一七八	二、四六六	一七

(ハ) 中華民國人吸食特許者

臺灣在住の中華民國人に對しては明治三十八年一月より毎曆年を限り吸食を特許して來たが大正八年七月特許を廢止した。然し既特許者に限り特に大正九年より同十一年に至る三箇年間の特許猶豫を與へたが、既特許者にして本島退去又は廢烟の見込なく事情止むを得ない者に對しては尙當分の間其の特許を猶豫すべき旨同十一年十二月二十四日を以て布告して現在に至つた。今中華民國人の特許者數を觀るに、大正元年末の九百八十四人より同七年末迄は逐年増加し大正七年末には二千九百四十三人の多數となつたが同八年より漸減し昭和十二年末には百三人の少數となつた。

年	總數	男	女	指數
大正	九八四	九六四	二〇	一〇〇
同	一九二九	一、八一	一一八	一九六
同	九一〇	八二五	九五	九二
昭	五四八	四九六	五二	五六
和	四九三	四五二	四一	五〇



同同同同同同同同同

一一一

二一〇九八七六五四三

四六  
三九六  
三三一  
三三二  
一九二  
一七二  
一五三  
一四三  
一三九  
一〇三

三九  
三六一  
三〇八  
一九二  
一七四  
一五五  
一三八  
一二八  
一六  
九五

三七  
三五  
三三  
二〇  
一七  
一六  
一五  
一三  
八

四  
四〇  
三三  
三三  
九  
七  
六  
五  
三  
〇

一三三 財政

一 總督府財政

臺灣總督府特別會計は明治三十年度を以て開始されたが、同三十八年度から全然國庫の補助を受けない獨立財政の實を擧げるに至つた。今歳入の趨勢を窺ふに明治三十年度には歳入二百萬圓、同三十八年度には二千五百萬圓に過ぎなかつたものが大正元年度には六千萬圓に躍進、同八年度には一億圓を突破、爾來年と共に大體漸増し昭和四年度には實に一億五千萬圓の多額を示した。同五年度以降は世界的不況に因る産業界萎靡等に因り漸減し同六年度の一億千六百萬圓を最低として再び漸増の一路を辿り、同十一年度には一億七千六百萬圓に躍進し、同十二年には二億三百萬圓と新記録を作つた。

次に累年歳入中其の主要部分を占むるは官業及官有財産收入にして之に亞ぐは租稅で昭和十二年度には前者は五十五%九、後者は十五%六に相當する。

歳出は明治三十年度の千萬圓、同三十八年度の二千萬圓より、大正八年度の七千二百萬圓、同十一年度の九千六百萬圓に増加し、同十二年度以降は稍々減退して八千七百萬圓乃至九千二百萬圓であつたが、昭和二年度には一躍して一億二百萬圓となり、爾後は大體に於て一億圓臺を維持し、同十一年度には一億三千四百萬圓に躍進し、同十二年度には一億五千六百萬圓と歳出での最高記録を印した。



